



平成 18 年 5 月 16 日

大阪経済記者クラブ会員各位

「大阪の産業集積と域内取引についての調査」結果概要

大阪商工会議所企業経営支援委員会
大阪市立大学大学院経営学研究科

【お問合せ先】

大阪商工会議所 中小企業振興部（丸山・川端）
TEL 06-6944-6493

【調査の目的】

資材の海外調達、国内他地域との競争が進むなか、大阪での域内調達の実態を調べ、競争力のある産業集積の形成促進をはかるための基礎資料とすること。

【調査概要】

1. アンケート調査

- 調査対象：大阪府内に所在する大阪商工会議所の会員企業および特定商工業者で、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業を営む企業850社(資本金3千万円以上)
- 調査時期：平成17年12月1日～12月16日
- 調査方法：調査票郵送によるアンケート方式
- 有効回答数：128社(有効回答率15.1%)

2. ヒアリング調査

- 調査対象：大阪府内の大手製造業7社（機械製造業など）の資材調達部門
- 調査時期：平成17年8月～12月

【調査結果のまとめ】

(1) 回答企業の概況

回答企業のうち、大阪府内に製造工場を持つ企業は94社73.4%であった。総生産額に占める大阪府内工場の生産額の割合が50%以上であると回答した企業は、64社50.0%。大阪府内に工場を持つ回答企業の同府内生産額の単純平均額は86億7千万円（回答数82社）であった。

(2) 府内調達の実態

現在の部品等の調達先の立地（3つ以内の複数回答）については、「大阪府内」が109社85.2%と8割を超えた。大阪府内の調達先企業からの資材調達金額の単純平均額は49億円（回答数92社）であった。

(3) 現在の調達方針

現時点で調達にあたって重視している事項は、「品質・信頼性」(93.8%)、「価格」(93.0%)、「納期」(73.4%)という順である。また、環境に留意した「グリーン調達」をあげる企業も10.9%（従業員300人以上の企業では27.6%）ある点が注目される。調達先への依頼事項で



も「化学物質調査・環境負荷禁止物質不使用契約書の提出」を求める企業は23.4%（同53.8%）あった。

（４）府内調達増加の条件

大阪府内から調達を増やすために必要な条件については、「価格競争力」（81.3%）、「品質の向上」（68.0%）、「納期の遵守」（45.3%）は当然として、「多品種少量への対応」（21.1%）、「安定供給」（18.0%）、「新材料・新部品・新製品の開発」（13.3%）と続いている。従業員規模別にみると、「49人以下」の企業では、「安定供給」をあげた企業が31.1%と多かった。

また、今後の資材調達方針としては、「調達先企業とのパートナーシップの強化」が56.3%と最も多く、「材料・部品在庫の削減」（43.8%）、「海外調達の拡大」（28.1%）と続いている。大手企業7社のヒアリング結果からは、海外生産の国内回帰の動きがうかがえるものの、国内では調達先集約化の傾向があり、調達先企業には、品質、コスト、納期等の面で一層の差別化が求められている。

（５）域内調達の課題

調達先企業が差別化をはかるには、少なくとも①品質（精度、特殊な技術、開発力、環境問題対応能力など）、②価格（コスト削減能力）、③納期（ジャスト・イン・タイム対応、短納期）のどれかで優位性を確保しなければならない。ただ、それらは必ずしも両立しないものであり、どの要因を自社の優位性にするかを戦略的に考える必要がある。また、差別化にあたっては、調達先企業間でのネットワークも重要となる。

【調査結果の概要】

1. アンケート調査

(1)大阪府内にある製造工場の現状について(報告書4～10ページ)

①大阪府内にある機能

大阪府内に「本社機能」を持つと回答した企業は全体の8割（85.2%）ある。「販売・営業機能」と「製造機能」は各6割（65.6%）が持っており、大阪府内は製造機能の点でも重要な拠点となっている。企業にとって将来の方向を決定する上で、重要な機能である「研究開発機能」は41.4%が大阪府内に持っていると回答した。

②製造工場の立地

「大阪府内」との回答が7割(73.4%)で最も多い。また「大阪府外の近畿地方」と答えた企業も3割(31.3%)あり、大阪周辺で製造している企業の多いことがうかがえる。大阪府内にある工場数は、「1カ所」の企業が5割を超え(56.3%)最も多い。海外に関しては、「中国」に工場を持っている企業が最も多い(22社)。

③大阪府内の工場の生産額

「50億円以上100億円未満」と回答した企業が23.4%で最も多く、以下「10億円以上50億円未満」（16.4%）、「1億円以上10億円未満」（10.9%）と続く。回答企業の平均額は86億7千万円。

④全工場生産額(国内海外含む)に対して大阪府内工場の生産額の占める割合

「90%以上」と回答した企業が32.8%で最も多く、「50%以上」を占める企業は64社、50.0%となることから、多くの回答企業にとって大阪府内の工場が重要であることがうかがえる。

⑤3年後(平成20年)の大阪府内工場の生産額

「かなり増える」「少し増える」の回答を合わせると27.4%に対して、「かなり減る」



「少し減る」を合わせた回答は15.6%となっている。「ほぼ横ばい」の回答が26.6%と最も多いものの、今後の大阪府内工場の生産額については、やや増加の傾向がうかがえる。

⑥大阪府内工場の大阪府外への移転予定

移転予定が「ある」と回答した企業は7社、5.5%にとどまった。

(2)調達の現状について(報告書11～20ページ)

①部品・原材料の調達方針

「品質・信頼性」(93.8%)、「価格」(93.0%)、「納期」(73.4%)と回答した企業が多く、品質と価格を重要視する方針が拮抗している。新たな調達方針としては、「グリーン調達」(10.9%)が注目される。

②調達先企業の立地

現在、主にどの地域にある調達先企業と取引しているのかをみると、「大阪府内」が8割(85.2%)で最も多く、以下「大阪府外の近畿地方」(63.3%)、「関東地方」(37.5%)、「東海地方」(15.6%)と続く。海外に関しては、「中国」(10.2%)、「中国以外のアジア」(8.6%)もみられ注目される。大阪府内の調達先企業からの資材調達金額の平均は49億円であった。

調達先企業の立地が「大阪府内」と回答した企業(109社)について、その大阪府内の地域について尋ねたところ、「大阪市内」が8割(82.6%)で最も多く、「東大阪市内」(36.7%)が続く。

③3年前(平成14年)と比較して、大阪府内からの資材調達金額の変化

「ほぼ横ばい」が38.3%で最も多い。なお、「かなり増えた」「少し増えた」を合わせた回答が27.4%に対して、「かなり減った」「少し減った」を合わせた回答は25.0%と、ほぼ同じ割合である。

④3年後(平成20年)の大阪府内からの資材調達金額の予定

「ほぼ横ばい」が43.8%で最も多い。なお、「かなり増える」「少し増える」を合わせた回答は21.1%、「かなり減る」「少し減る」を合わせた回答は21.9%と、ほぼ同じ割合である。

⑤国内調達における系列取引の割合

系列取引の割合については、「0%」が4割(44.5%)と飛び抜けて多く、次いで「10%以上20%未満」(11.7%)となっている。「0%」を含めて「50%未満」と回答した企業を合わせると7割(71.1%)を占めており、系列に入らずに広く取引を行う大都市型集積地域としての特徴を表している。

⑥調達先企業への依頼事項・管理方針

「取引基本契約・品質保証契約等の締結」をあげる企業が6割(60.2%)で最も多く、以下「評価試験・検査を実施」(29.7%)、「化学物質調査・環境負荷禁止物質不使用契約書の提出」(23.4%)、「ISOの取得」(23.4%)と続く。ここでも環境面での対応に留意している様子がうかがえる。

(3)大阪府内の企業から調達を増やすために必要と思われる条件について(報告書21～22ページ、41ページ)

「価格競争力」(81.3%)、「品質の向上」(68.0%)、「納期の遵守」(45.3%)と回答した企業が多い。一方で、「多品種少量への対応」(21.1%)、「安定供給」(18.0%)、「新材料・新部品・新製品の開発」(13.3%)もみられ、こうした点での対応が差別化のカギになると考えられる。



従業員規模別にみると、「49 人以下」の企業は「安定供給」、「300～999 人」の企業は「多品種少量への対応」、「5,000 人以上」の企業は「独創的な技術・特殊な技術」「新材料・新部品・新製品の開発」を重視している。

(4)新規調達先企業の決定について(報告書 2 3～2 5 ページ)

①新規調達先企業の探し方

「同業者・業界の情報」(68.0%)、「信頼できる人・企業からの紹介」(62.5%)をあげる企業が多く、「信用」をベースに新規調達先企業を探していることがうかがえる。一方、「インターネットで検索」(41.4%)、「展示会・商談会・交流会」(25.8%)もみられ、新規調達先企業を探す範囲は広がりつつある。

②新規調達先企業の決定権限

「本社の資材調達部門長」が44.5%で最も多い。一方「各工場・事業所の工場長・事業所長」という回答も35.9%あり、本社だけではなく「現場」にも権限を持たせている点がうかがえる。

(5)今後、資材調達を行う上での方針について(報告書 2 6 ページ)

資材調達に関する今後の見通しについては、「調達先企業とのパートナーシップの強化」が56.3%で最も多く、以下「材料・部品在庫の削減」(43.8%)、「海外調達の拡大」(28.1%)が続く。

2. ヒアリング調査(報告書 5 4 ページ)

(1)海外からの調達について

コスト削減のため海外からの調達が拡大している。特に中国からの調達が拡大している。しかし海外生産が進む一方で、近年、生産の国内回帰の傾向もみられる。その背景としては、現地企業への技術流失の防止を目的とした技術のブラックボックス化や物流費削減、納期短縮がある。

(2)調達方針について

基本的な調達方針としては、「品質(精度)」、「コスト(価格)」、「納期」の3つがある。日本国内の調達先企業は海外現地企業に比較して品質(精度)の面では優位性を保持している。コスト(価格)面の重視は海外調達を拡大している原因であるが、デフレで製品の価格低下が不可避であるために、国内調達においてもコスト削減は必要不可欠となっている。コスト削減のため国内調達先企業の集約化も進んでいる。納期の面では、J I T(ジャスト・イン・タイム)対応により材料・部品在庫の削減が目指されている。製品のライフサイクルが早くなってきたことも、短納期化を必要とさせる要因となっている。

(3)国内・域内の調達先企業について

調達先企業とのパートナーシップを重視しており、特に共同開発のできる域内の調達先企業とのパートナーシップを強化しようとしている。調達先となる中小企業は品質、価格、納期等の面で差別化のできる強い企業に集中・集約化する傾向にあり、スポット的でなく長期的な取引ができる中小企業が生き残ると考えられる。

以 上

大阪の産業集積と域内取引についての調査報告書

平成18(2006)年3月

大阪市立大学大学院経営学研究科

大阪商工会議所企業経営支援委員会

はしがき

産業集積の力が、地域産業の新しい可能性を切り開くカギであるといわれて久しい。大阪経済においてもこの一般論は妥当するが、前提として当然産業集積の内容を正確に把握しておく必要がある。さらに産業集積をどの視点から評価するかも重要となる。本報告書では、製造業における発注という基本的な取引行為に着目した。その経緯は以下のとおりである。

今回の調査研究の発端は、2年半ほど前に、大阪商工会議所中小企業振興部の担当職員から、在阪企業の域内発注率は、東京や愛知の企業の域内発注率と比べて低いのはなぜか、という経営者が常日頃抱く直感的な疑問に答えるべく調査研究ができないか、との相談を受けたことであった。これはかねて大阪商工会議所の企業経営支援委員会(委員長:(株)十川ゴム 十川敬二副社長)で提起されていた問題であった。理由がわかれば、対策もたてられるとの思いが背後にあったことは言うまでもない。そして、この直感的な疑問を真正面から受け止めて、解答を見いだそうとしたのが、本報告書のベースとなった発注側企業に対するヒアリング調査とアンケート調査であった。ヒアリングは昨年(2005)年8月から開始し、アンケートは12月に実施した。

大阪の中小企業は、二重の空洞化、つまり大手企業の本社機能の東京移転、製造機能の中国移転のなかで、生き残りを模索しているが、最近の製造拠点の国内回帰という新しい動きを域内取引の拡大に結びつけるためにも、発注側の大阪の産業集積に対する期待を明らかにするという点でタイムリーな調査研究となった。

本調査は、もう1つの意味で画期的であった。これまでも本研究科と大阪商工会議所は、2003年度大学院研究科特別経費アンケート調査事業、2004年5月25日重点研究シンポジウム、同年10月26日重点研究中間総括シンポジウム、同年秋大阪の金融に関するアンケート調査事業等で、協力関係を着実に深めてきた。こうした流れのなかで、本報告書は両機関の共同作業として取り組むこととなった。本研究科側は、2003年度に開始した本学の重点研究プロジェクト「グローバル競争下の都市ビジネスの高度化——大阪モデルの開発」のなかの産業集積分析サブチームが、ヒアリング、アンケート調査票の作成と分析を担当した。ヒアリング先企業との日程調整やアンケート実施にかかわる実務的な作業は、大阪商工会議所中小企業振興部の経営支援担当者が受け持った。

本報告書が、大阪の産業集積の現状理解を深めるとともに、希望ある明日に向けたそのあり方の構想に貢献できれば、と考えている。教育、研究と並んで地域貢献を重要な責務と考える本研究科としては、今後とも地域の課題解決に積極的に関わっていく所存である。本研究科に対する一層のご理解とご鞭撻を頂ければ、幸いである。

平成18(2006)年3月

大阪市立大学大学院経営学研究科長

富澤修身

はしがき

大阪商工会議所企業経営支援委員会は、企業の経営革新・ビジネス機会の創出と経営支援事業の地域展開などを目的に、種々の事業を企画、実施いたしております。当委員会の検討課題のひとつは、地域内での取引の拡大を図ることですが、そのためには、まず大阪に所在する企業による部品、中間財等の調達実態を知るとともに、各企業がどのような方針で取引を行っているか、とくに地域の大企業がどのような方針で調達を行っているのか、今後の調達についてどう考えているのか等について調査し、今後の取引拡大に向けての課題を探る必要があると考えました。そこで今回、かねてから本会議所事業についてご協力をいただき、また大阪の経済、産業、企業等についての研究を進めておられる大阪市立大学大学院経営学研究科と合同で調査を行い、資料の収集と分析を行うことにしたものです。

今後は、本報告書をもとに、域内取引の拡大に向けて具体的な事業を検討、実施し、大阪の産業活性化の一助としたいと考えております。最後になりましたが、今回の調査でお世話になった富澤修身教授、鈴木洋太郎教授、中瀬哲史教授をはじめ大阪市立大学大学院経営学研究科の皆様に改めて御礼申し上げます。

平成18(2006)年3月

大阪商工会議所企業経営支援委員会

委員長 十 川 敬 二

目 次

1. はじめに―本調査の目的	1
2. アンケート調査結果Ⅰ（単純集計）	2
0) アンケート回答企業の基本事項	2
1) 会社概況について	4
2) 調達状況について	11
3) 大阪府内から調達するにあたっての課題	21
4) 新規調達先企業の決定について	23
5) 今後の見通しについて	26
6) その他	27
3. アンケート調査結果Ⅱ（従業員規模別集計）	30
0) 基本事項	30
1) 会社概況について	30
2) 調達状況について	34
3) 大阪府内から調達するにあたっての課題	41
4) 新規調達先企業の決定について	42
5) 今後の見通しについて	44
4. アンケート調査結果Ⅲ（その他クロス集計）	45
5. ヒアリング調査結果	54
6. おわりに―域内調達の課題	55
付録 アンケート調査票	57

<執筆者>

鈴木 洋太郎 (大阪市立大学大学院経営学研究科教授) …1、5、6を担当

中瀬 哲史 (大阪市立大学大学院経営学研究科教授) …2、3、4を担当

1. はじめに―本調査の目的

近年、地域開発や経済活性化のための方策として「クラスター政策」が注目されている(注1)。クラスターとは、相互に関連した企業や機関が地理的に集中して存在する状況のことであり、一般的には産業集積と呼ばれるものである(注2)。産業集積によって取引コストの削減やイノベーションの促進など「集積の利益」が生じるが、集積の利益の発生のためには域内における企業間ネットワークや産学官ネットワークが不可欠であると考えられている。グローバルな地域間競争が強まる中で、国際競争力のある産業集積(クラスター)の形成促進が社会的に要請されているといえる。

本調査では、資材(部品・原材料)の域内調達の見点から大阪の産業集積を実態調査することを目的としている。域内の調達先企業とのパートナーシップは、企業間ネットワークの重要な側面の1つであり、ものづくり系の産業集積の基盤ともいえる。資材の海外調達が拡大してきているが、こうした中で大阪域内の調達がどのような状況になってきているのかを把握しておくことが重要である。域内調達の実態調査は、大阪において国際競争力のある産業集積を形成促進する方策のための基礎資料となると考える。

以下では、まず最初に、大阪の製造企業に対して実施したアンケート調査結果の概要(単純集計)について述べる。次いで、アンケート調査の詳しい分析結果(従業員規模別集計、その他クロス集計)について述べる。さらに、いくつかの大手製造企業の資材調達部門でのヒアリング調査結果について述べる。最後に、域内調達の課題について整理し、域内の調達先企業が差別化を図る際のポイントを提示してみる。

(注1) クラスター政策は、先進国や発展途上国、大都市部や地方といった様々な国・地域で推進されているものの、まだ立ち上げ段階の場合が多く、地域開発・経済活性化の方策としての効果は未知数の部分がある。日本のクラスター政策(経済産業省の産業クラスター計画)では、近畿エリアにおいて「バイオ」、「ものづくり」、「情報」、「エネルギー・環境」の4分野のプロジェクトが推進されている。なお、クラスター政策についての基本文献としては、ポーター(竹内弘高訳)『競争戦略論』ダイヤモンド社、1999年や石倉洋子他『日本の産業クラスター戦略』有斐閣、2003年などがある。

(注2) クラスターを新しいタイプの産業集積(新産業創造型の産業集積など)とする考え方もある。

2. アンケート調査結果Ⅰ（単純集計）

○調査対象

大阪府内に所在する大阪商工会議所の会員企業および特定商工業者で、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業を営む企業850社（資本金3千万円以上）。

○調査時期

平成17年12月1日～12月16日

○調査方法

調査票郵送によるアンケート方式

○調査票回収実績

調査対象企業数	850社
有効回答数	128社
有効回答率	15.1%

0) アンケート回答企業の基本事項

今回のアンケート調査は、表Ⅰ-0-1にあるとおり、850社に送付して128社から有効回答を得た。回答数としては、金属製品製造業（37社）、一般機械製造業（34社）が多い。

回答企業の資本金規模構成をみた表Ⅰ-0-2から、「資本金5千万円未満」の企業が最も多くて53社、41.4%、次いで多いのが「5千万円以上1億円未満」の企業で34社、26.6%となっており、資本規模的にはそれほど大きくはない。

以上の点は従業員規模をみても確認できる。回答企業の従業員規模構成をみた表Ⅰ-0-3より、いわゆる「300人未満」の「中小企業」が、97社、75.7%と7割以上を占めている。

また、直近年度の売上高をみた表Ⅰ-0-4から、「50億円未満」の売上高を上げたと答えている企業数が85社、66.4%となっており、今回の調査対象の主要範囲は中小企業、中堅企業が中心であるといえよう。

表Ⅰ-0-1（業種）

業種	回答数	発送数	回答率
プラスチック製品製造業	14	86	16.3%
ゴム製品製造業	7	31	22.6%
金属製品製造業	37	215	17.2%
一般機械器具製造業	34	273	12.5%
電気機械器具製造業	11	94	11.7%
情報通信機械器具製造業	0	27	0.0%
電子部品・デバイス製造業	1	22	4.5%
輸送用機械器具製造業	3	47	6.4%
精密機械器具製造業	9	55	16.4%
その他	12	-	-
合計	128	850	15.1%

表 I -0-2 (資本金)

資本金規模	構成数	割合
5 千万円未満	53	41.4%
5 千万円以上～1 億円未満	34	26.6%
1 億円以上～5 億円未満	21	16.4%
5 億円以上～10 億円未満	4	3.1%
10 億円以上～50 億円未満	7	5.5%
50 億円以上～100 億円未満	2	1.6%
100 億円以上～1,000 億円未満	4	3.1%
1,000 億円以上	3	2.3%
合計	128	100.0%

表 I -0-3 (従業員数)

従業員数	構成数	割合
50 人未満	46	35.9%
50 人以上～300 人未満	51	39.8%
300 人以上～1,000 人未満	22	17.2%
1,000 人以上～5,000 人未満	4	3.1%
5,000 人以上	5	3.9%
合計	128	100.0%

表 I -0-4 (直近年度の売上高)

直近年度の売上高	構成数	回答率	有効回答率
10 億円未満	33	25.8%	26.2%
10 億円以上～50 億円未満	52	40.6%	41.3%
50 億円以上～100 億円未満	10	7.8%	7.9%
100 億円以上～500 億円未満	23	18.0%	18.3%
500 億円以上～1,000 億円未満	1	0.8%	0.8%
1,000 億円以上～5,000 億円未満	2	1.6%	1.6%
5,000 億円以上	5	3.9%	4.0%
有効回答数	126	98.4%	100.0%
無回答	2	1.6%	-
合計	128	100.0%	-

1) 会社概況について

(1) 大阪府内にある機能 (複数回答)

大阪府内にどのような機能を持っているのか尋ねたところ、表 I -1-1-1にあるとおり、本社機能は109社、85.2%が持っており、製造機能は販売・営業機能と並んで二番目に多く、84社、65.6%が持っていると答えている。企業にとって将来の方向を決定する上で、重要な機能である研究開発については回答企業の4割以上が大阪府内に持っていると答えている。今回のアンケート調査の回答企業にとって大阪府内は製造機能の点でも重要な拠点であることが分かる。

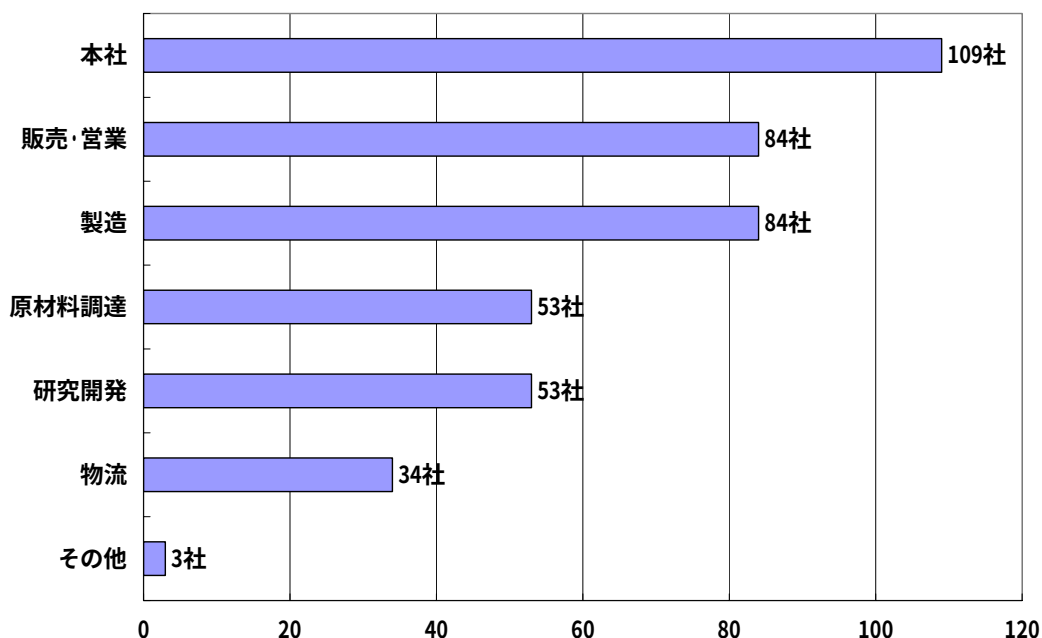
なお、大阪府内に本社機能を持たない企業 (19社) にとって大阪府とはどのような位置づけなのかをみた表 I -1-1-2より、製造機能を持っていると答えた企業が6割 (12社) となっている。本社機能を持たない企業にとって、「大阪」とはどのような位置づけであるのか、今後の調査・分析が必要だろう。

表 I -1-1-1

	回答数	回答率
本社	109	85.2%
販売・営業	84	65.6%
製造	84	65.6%
原材料調達	53	41.4%
研究開発	53	41.4%
物流	34	26.6%
その他	3	2.3%
合計	128	100.0%

表 I -1-1-2

	回答数	回答率
製造	12	63.2%
研究開発	2	10.5%
物流	0	0.0%
販売・営業	10	52.6%
原材料調達	1	5.3%
その他	1	5.3%
合計	19	100.0%



(2) 製造工場の立地 (複数回答)

製造工場の所在地を聞いたところ、表Ⅰ-1-2-1にあるとおり、「大阪府内」と答えている企業が94社、73.4%を占め最も多い。また、「大阪府外の近畿地方」と答えた企業は40社、31.3%となっており、大阪周辺で製造している企業の多いことが分かる。もう一方で、「近畿地方以外の国内」、「海外」の割合も結構多い点も確認できる。

大阪府内に持っている工場数をみた表Ⅰ-1-2-2より、1カ所持っていると答えた企業が72社、56.3% (有効回答率76.6%) となっており最も多い。

大阪府内に工場を持っていない企業がどこに持っているのかをみた表Ⅰ-1-2-3より、「大阪府外の近畿地方」、「近畿地方以外の国内」に持っている場合がそれぞれ多い。また、海外に工場を持っている企業がどの国に持っているのかをみた表Ⅰ-1-2-4より、「中国」に持っていると答えた企業が最も多い。

表Ⅰ-1-2-1

	大阪府内	大阪府外の 近畿地方	近畿地方以外 の国内	海外	無回答	合計
回答数	94	40	40	31	4	128
回答率	73.4%	31.3%	31.3%	24.2%	3.1%	100.0%

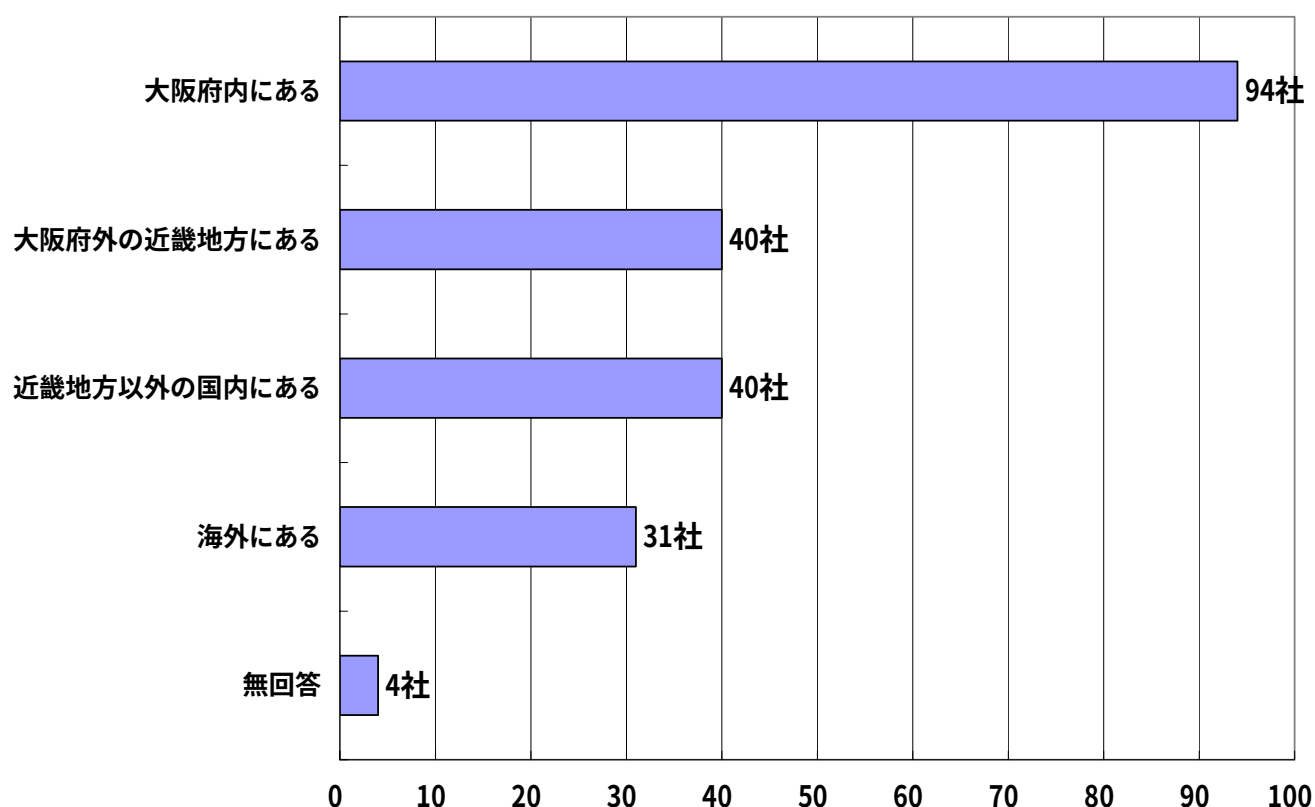


表 I -1-2-2

	回答数	回答率 (割合 a)	有効回答率 (割合 b)
1カ所	72	56.3%	76.6%
2カ所	13	10.2%	13.8%
3カ所	4	3.1%	4.3%
4カ所	1	0.8%	1.1%
5カ所	2	1.6%	2.1%
6カ所	1	0.8%	1.1%
7カ所	0	0.0%	0.0%
8カ所	1	0.8%	1.1%
小計	94	73.4%	100.0%
0カ所	34	26.6%	-
総合計	128	100.0%	-

注) 「割合a」は回答数全体(128)に対する割合。「割合b」は小計(94)に対する割合。

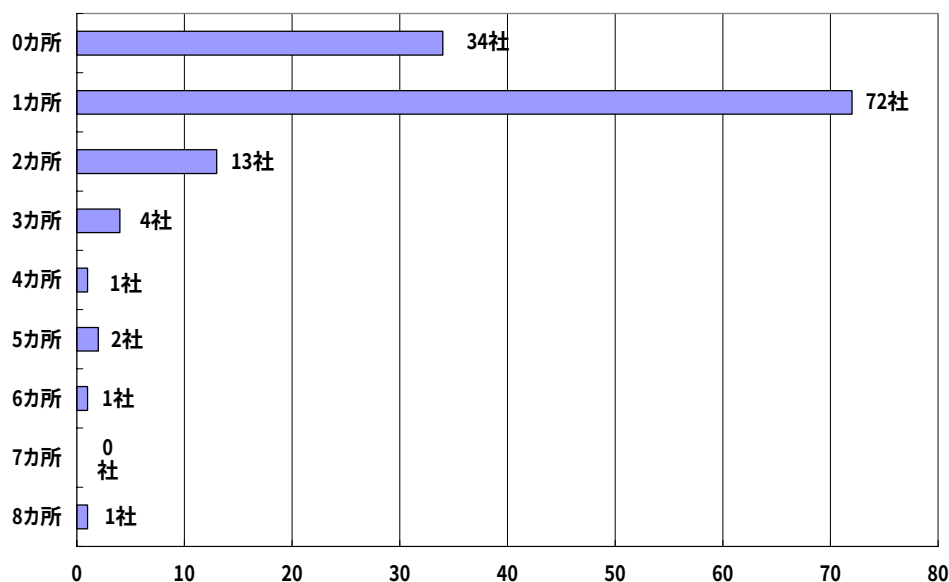


表 I -1-2-3

	大阪府外の近畿地方	近畿地方以外の国内	海外	合計
回答数	20	17	4	34
割合	58.8%	50.0%	11.8%	100.0%

注) この場合の「割合」とは、大阪府内に製造工場を持たないと答えた34社に対する割合。

表 I -1-2-4

	中国	アメリカ	タイ	インドネシア	マレーシア	シンガポール	フィリピン	韓国	台湾	合計
回答数	22	4	7	2	5	2	1	3	4	31
割合	71.0%	12.9%	22.6%	6.5%	16.1%	6.5%	3.2%	9.7%	12.9%	100.0%

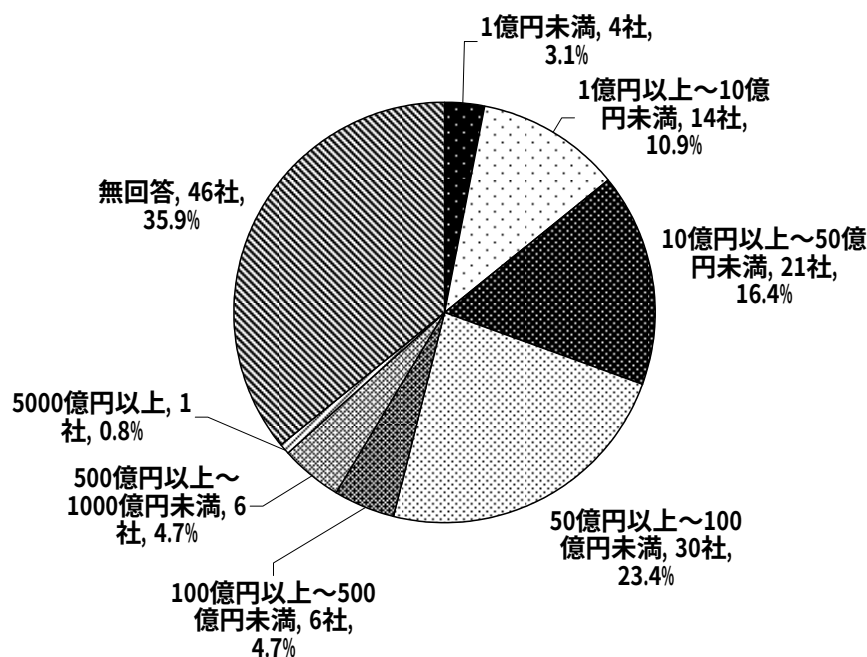
注) この場合の「割合」とは、海外に製造工場を持っていると答えた31社に対する割合。

(3) 大阪府内の工場の生産額 (大阪府内に複数工場ある場合は合計額)

大阪府内の工場の生産額については、表Ⅰ-1-3より、「50億円以上100億円未満」が最も多く、30社、23.4% (有効回答率36.6%)、次いで「10億円以上50億円未満」の21社、16.4% (有効回答率25.6%)、「1億円以上10億円未満」の14社、10.9% (有効回答率17.1%)と続いている。

表Ⅰ-1-3

	回答数	回答率	有効回答率
1億円未満	4	3.1%	4.9%
1億円以上～10億円未満	14	10.9%	17.1%
10億円以上～50億円未満	21	16.4%	25.6%
50億円以上～100億円未満	30	23.4%	36.6%
100億円以上～500億円未満	6	4.7%	7.3%
500億円以上～1,000億円未満	6	4.7%	7.3%
1,000億円以上～5,000億円未満	0	0.0%	0.0%
5,000億円以上	1	0.8%	1.2%
有効回答数	82	64.1%	100.0%
無回答	46	35.9%	-
合計	128	100.0%	-



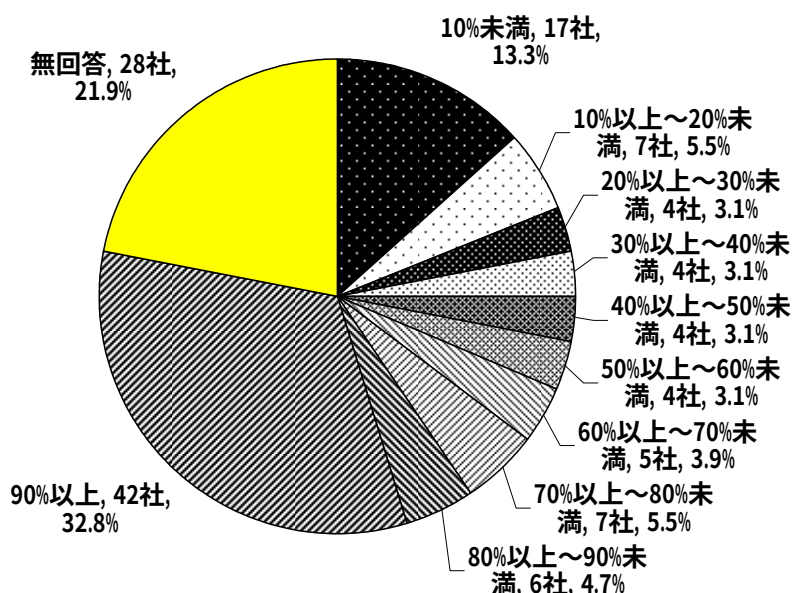
回答数	82社	従業員数「300人未満」の企業	67社
		従業員数「300人以上」の企業	15社
平均値	86億7千万円	従業員数「300人未満」の企業	12億5千万円
		従業員数「300人以上」の企業	418億1千万円

(4) 全工場生産額(国内・海外含む)に対して大阪府内工場の生産額の占める割合

全工場生産額に対して大阪府内工場の生産額の占める割合がどの程度なのかをみた表Ⅰ-1-4より、「90%以上」と回答した企業が最も多くて42社、32.8%(有効回答率42.0%)となっており、また「50%以上」と回答した企業をあわせると64社、50.0%(有効回答率64.0%)であることから、多くの企業にとって大阪府内工場の位置は大変重要であると考えられる。

表Ⅰ-1-4

	回答数	回答率	有効回答率
10%未満	17	13.3%	17.0%
10%以上～20%未満	7	5.5%	7.0%
20%以上～30%未満	4	3.1%	4.0%
30%以上～40%未満	4	3.1%	4.0%
40%以上～50%未満	4	3.1%	4.0%
50%以上～60%未満	4	3.1%	4.0%
60%以上～70%未満	5	3.9%	5.0%
70%以上～80%未満	7	5.5%	7.0%
80%以上～90%未満	6	4.7%	6.0%
90%以上	42	32.8%	42.0%
有効回答数	100	78.1%	100.0%
無回答	28	21.9%	-
合計	128	100.0%	-

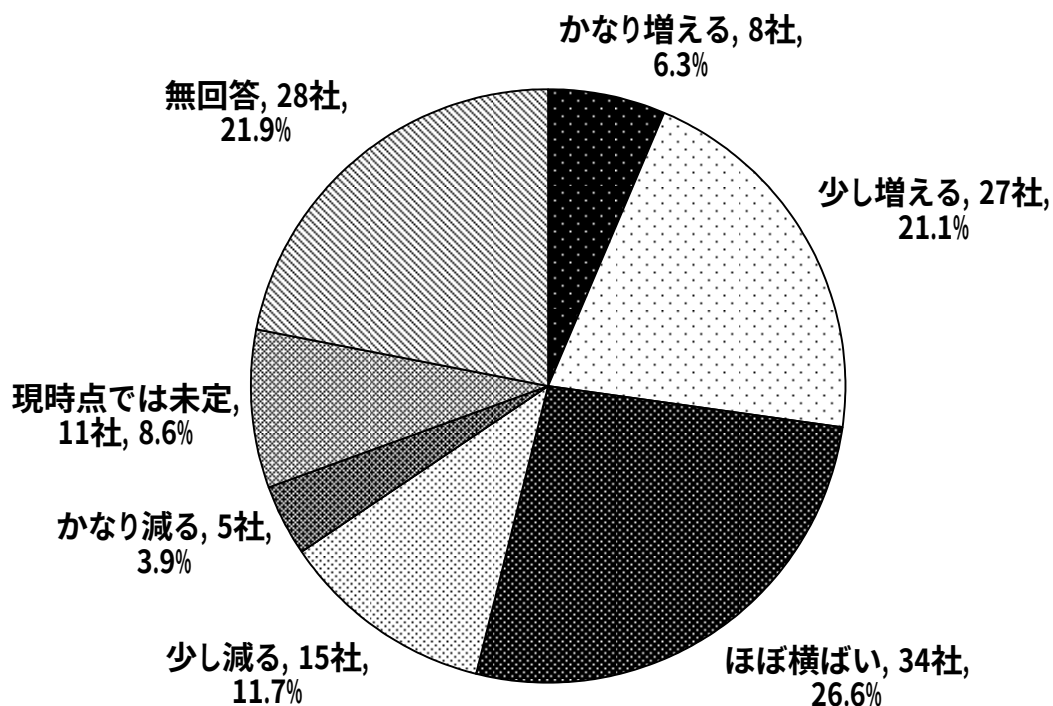


(5) 3年後(平成20年)の大阪府内工場の生産額

3年後の大阪府内工場の生産額についてみると(表Ⅰ-1-5より)、「かなり増える」「少し増える」をあわせた回答35社、27.4%(有効回答率35.0%)が、「かなり減る」「少し減る」をあわせた回答20社、15.6%(有効回答率20.0%)を上回っている。また、「ほぼ横ばい」が34社、26.6%(有効回答率34.0%)あることから、今後の大阪府内工場の生産額については、大きく減少していく傾向にはないと考えられる。

表Ⅰ-1-5

	回答数	回答率	有効回答率
かなり増える	8	6.3%	8.0%
少し増える	27	21.1%	27.0%
ほぼ横ばい	34	26.6%	34.0%
少し減る	15	11.7%	15.0%
かなり減る	5	3.9%	5.0%
現時点では未定	11	8.6%	11.0%
有効回答数	100	78.1%	100.0%
無回答	28	21.9%	-
合計	128	100.0%	-



(6) 大阪府内工場の大阪府外への移転予定

大阪府内の工場を大阪府外に移転する予定についてまとめた表Ⅰ-1-6-1より、「ない」という回答数が69社、53.9%（有効回答率73.4%）となっており、今回の回答企業の多くは大阪府外に大阪府内の工場を移転する予定はないと考えられる。

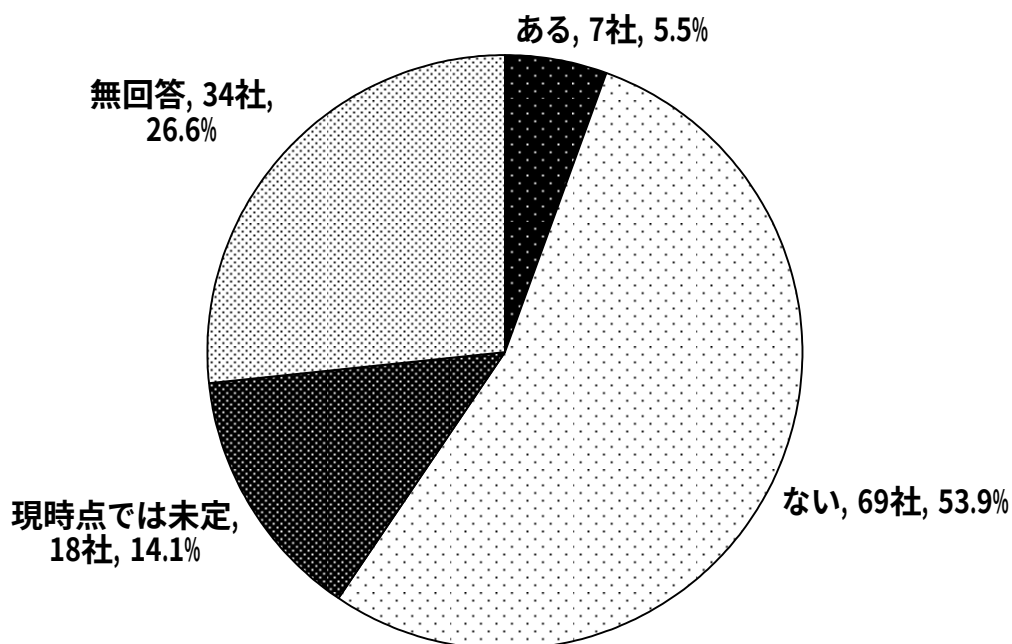
なお、移転する予定があると答えた企業（7社）が、どこに移転する予定なのかをみた表Ⅰ-1-6-2より、「大阪府外の近畿地方」、「海外」がともに3社となっている。

表Ⅰ-1-6-1

	回答数	回答率	有効回答率
ある	7	5.5%	7.4%
ない	69	53.9%	73.4%
現時点では未定	18	14.1%	19.1%
有効回答数	94	73.4%	100.0%
無回答	34	26.6%	-
合計	128	100.0%	-

表Ⅰ-1-6-2

	回答数	回答率
大阪府外の近畿地方	3	42.9%
近畿地方以外の国内	1	14.3%
海外	3	42.9%
合計	7	100.0%



2) 調達状況について

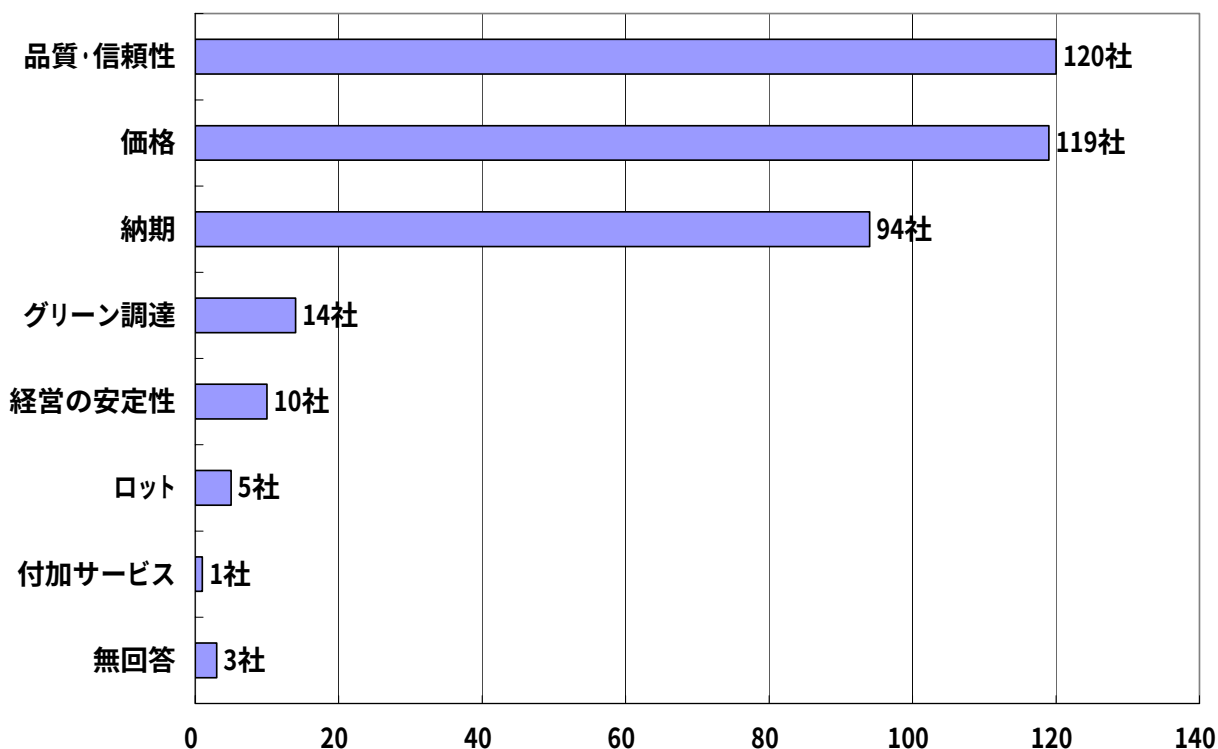
(1) 部品・原材料の調達方針 (優先度の高いものから3項目以内で回答)

部品・原材料の調達方針をみた表 I -2-1より、「品質・信頼性」が120社、93.8% (有効回答率96.0%)、「価格」が119社、93.0% (有効回答率95.2%)、「納期」が94社、73.4% (有効回答率75.2%)となっており、従来からの調達方針が改めて確認できる。また、「グリーン調達」が14社、10.9% (有効回答率11.2%)となっており、新たな調達方針として注目される。

※グリーン調達→環境問題や規制に留意した調達

表 I -2-1

	回答数	回答率	有効回答率
品質・信頼性	120	93.8%	96.0%
価格	119	93.0%	95.2%
納期	94	73.4%	75.2%
グリーン調達 (環境負荷の少ない素材部品を調達)	14	10.9%	11.2%
経営の安定性	10	7.8%	8.0%
ロット	5	3.9%	4.0%
付加サービス	1	0.8%	0.8%
IT 対応	0	0.0%	0.0%
物流コスト	0	0.0%	0.0%
有効回答数	125	97.7%	100.0%
無回答	3	2.3%	-
合計	128	100.0%	-



(2) 国内・海外全ての調達先企業からの①資材調達金額 (部品・原材料等の購入、外注・加工の金額) と②調達先企業数

国内・海外全ての調達先企業からの資材調達金額をみた表 I -2-2-1より、「1億円以上10億円未満」の51社、39.8% (有効回答率45.5%) が最も多く、次いで「10億円以上50億円未満」の30社、23.4% (有効回答率26.8%) と続く。また、調達先企業数をみた表 I -2-2-2より、「10～49社」と「100～499社」がともに34社、26.6% (有効回答率31.2%) で最も多い。

①資材調達金額

表 I -2-2-1

	回答数	回答率	有効回答率
1 億円未満	8	6.3%	7.1%
1 億円以上～10 億円未満	51	39.8%	45.5%
10 億円以上～50 億円未満	30	23.4%	26.8%
50 億円以上～100 億円未満	9	7.0%	8.0%
100 億円以上～500 億円未満	8	6.3%	7.1%
500 億円以上～1,000 億円未満	1	0.8%	0.9%
1,000 億円以上～5,000 億円未満	2	1.6%	1.8%
5,000 億円以上	3	2.3%	2.7%
有効回答数	112	87.5%	100.0%
無回答	16	12.5%	-
合計	128	100.0%	-

②調達先企業数

表 I -2-2-2

	回答数	回答率	有効回答率
9 社以下	9	7.0%	8.3%
10～49 社	34	26.6%	31.2%
50～99 社	20	15.6%	18.3%
100～499 社	34	26.6%	31.2%
500～999 社	6	4.7%	5.5%
1,000 社以上	6	4.7%	5.5%
有効回答数	109	85.2%	100.0%
無回答	19	14.8%	-
合計	128	100.0%	-

	資材調達金額			調達先企業数		
回答数	112社	従業員数300人未満	86社	109社	300人未満	84社
		従業員数300人以上	26社		300人以上	25社
平均値	640億7千万円	従業員数300人未満	11億3千万円	406社	300人未満	105社
		従業員数300人以上	2722億5千万円		300人以上	1417社

(3) (2) のうち、国内の調達先企業からの①資材調達金額と②調達先企業数

国内の調達先企業からの資材調達金額をみた表 I -2-3-1より、「1億円以上10億円未満」が最も多くて52社、40.6% (有効回答率48.1%)、次いで「10億円以上50億円未満」の28社、21.9% (有効回答率25.9%) が続く。また、国内の調達先企業数をみた表 I -2-3-2より、「10～49社」が最も多くて34社、26.6% (有効回答率31.8%)、次いで「100～499社」の27社、21.1% (有効回答率25.2%)、「50～99社」の25社、19.5% (有効回答率23.4%) と続く。

①資材調達金額

表 I -2-3-1

	回答数	回答率	有効回答率
1 億円未満	8	6.3%	7.4%
1 億円以上～10 億円未満	52	40.6%	48.1%
10 億円以上～50 億円未満	28	21.9%	25.9%
50 億円以上～100 億円未満	7	5.5%	6.5%
100 億円以上～500 億円未満	7	5.5%	6.5%
500 億円以上～1,000 億円未満	1	0.8%	0.9%
1,000 億円以上～5,000 億円未満	2	1.6%	1.9%
5,000 億円以上	3	2.3%	2.8%
有効回答数	108	84.4%	100.0%
無回答	20	15.6%	-
合計	128	100.0%	-

②調達先企業数

表 I -2-3-2

	回答数	回答率	有効回答率
9 社以下	11	8.6%	10.3%
10～49 社	34	26.6%	31.8%
50～99 社	25	19.5%	23.4%
100～499 社	27	21.1%	25.2%
500～999 社	3	2.3%	2.8%
1,000 社以上	7	5.5%	6.5%
有効回答数	107	83.6%	100.0%
無回答	21	16.4%	-
合計	128	100.0%	-

	資材調達金額			調達先企業数		
回答数	108社	従業員数300人未満	84社	107社	300人未満	83社
		従業員数300人以上	24社		300人以上	24社
平均値	428億9千万円	従業員数300人未満	10億0千万円	260社	300人未満	93社
		従業員数300人以上	1895億1千万円		300人以上	838社

(4) (3) のうち、大阪府内の調達先企業からの①資材調達金額と②調達先企業数

大阪府内の調達先企業からの資材調達金額をみた表Ⅰ-2-4-1より、「1億円以上10億円未満」の52社、40.6% (有効回答率56.5%) が飛び抜けて多い。また、大阪府内の調達先企業数をみた表Ⅰ-2-4-2より、「10～49社」が43社、33.6% (有効回答率47.3%) と最も多い。

①資材調達金額

表Ⅰ-2-4-1

	回答数	回答率	有効回答率
1 億円未満	19	14.8%	20.7%
1 億円以上～10 億円未満	52	40.6%	56.5%
10 億円以上～50 億円未満	14	10.9%	15.2%
50 億円以上～100 億円未満	3	2.3%	3.3%
100 億円以上～500 億円未満	2	1.6%	2.2%
500 億円以上～1,000 億円未満	1	0.8%	1.1%
1,000 億円以上～5,000 億円未満	1	0.8%	1.1%
5,000 億円以上	0	0.0%	0.0%
有効回答数	92	71.9%	100.0%
無回答	36	28.1%	-
合計	128	100.0%	-

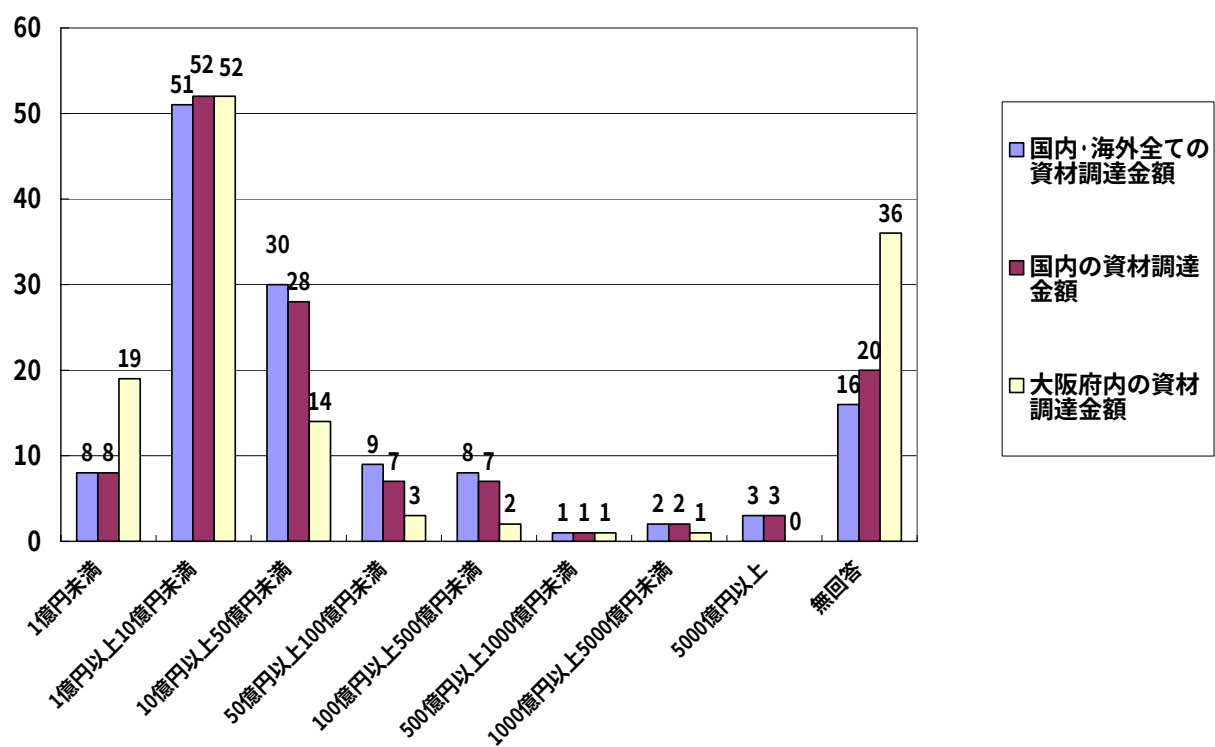
②調達先企業数

表Ⅰ-2-4-2

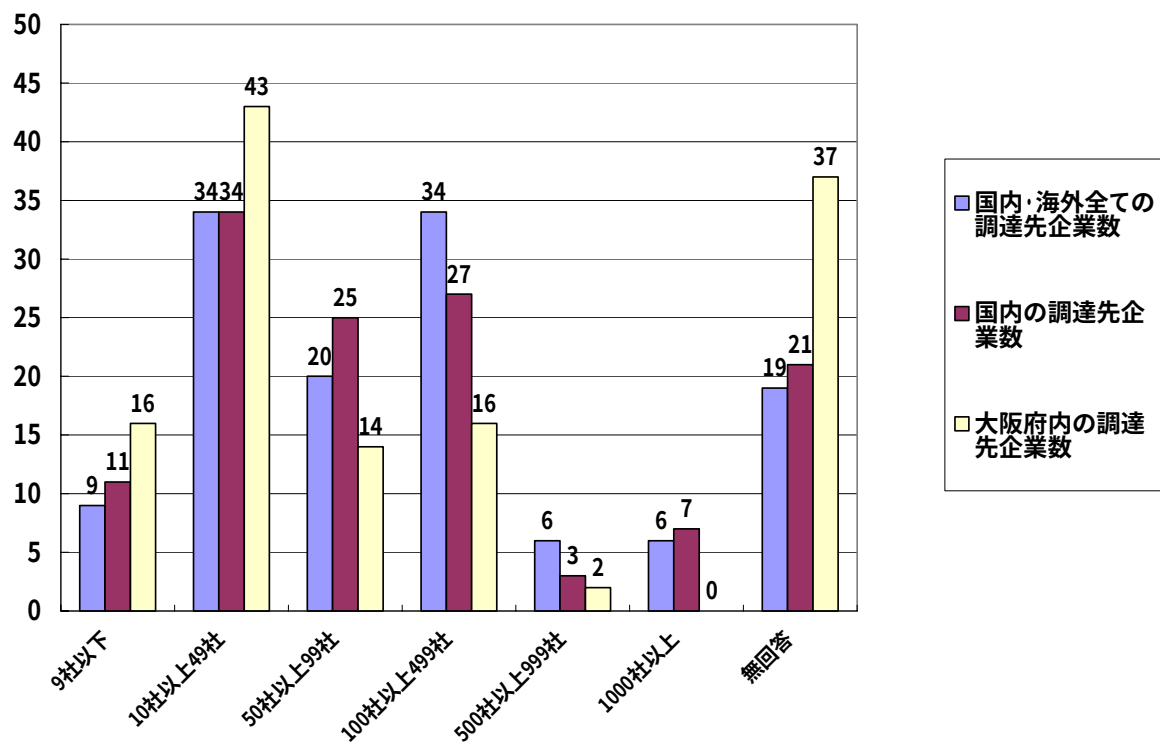
	回答数	回答率	有効回答率
9 社以下	16	12.5%	17.6%
10～49 社	43	33.6%	47.3%
50～99 社	14	10.9%	15.4%
100～499 社	16	12.5%	17.6%
500～999 社	2	1.6%	2.2%
1,000 社以上	0	0.0%	0.0%
有効回答数	91	71.1%	100.0%
無回答	37	28.9%	-
合計	128	100.0%	-

	資材調達金額			調達先企業数		
回答数	92社	従業員数300人未満	75社	91社	300人未満	73社
		従業員数300人以上	17社		300人以上	18社
平均値	49億0千万円	従業員数300人未満	4億3千万円	76社	300人未満	43社
		従業員数300人以上	246億3千万円		300人以上	210社

(社)



(社)

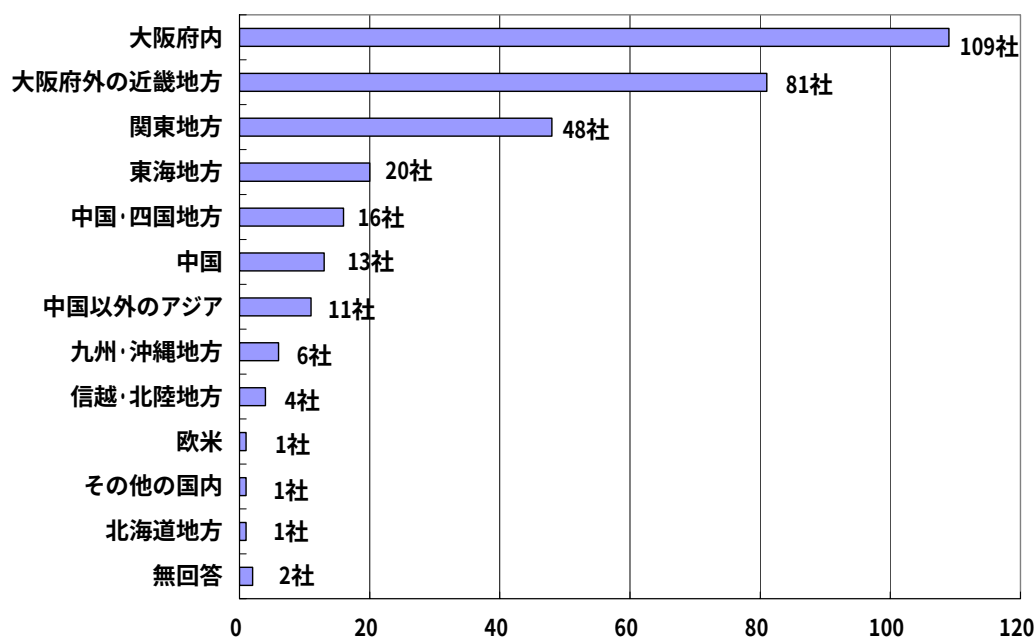


(5) 調達先企業の立地 (調達先企業数の多い地域から3つ以内で回答)

現在、主にどの地域にある調達先企業と取引しているのかをみた表Ⅰ-2-5より、「大阪府内」が最も多くて109社、85.2% (有効回答率86.5%)、次いで「大阪府外の近畿地方」81社、63.3% (有効回答率64.3%)、「関東地方」48社、37.5% (有効回答率38.1%)、「東海地方」20社、15.6% (有効回答率15.9%)と続いている。また、海外については、「中国」13社、10.2% (有効回答率10.3%)、「中国以外のアジア」11社、8.6% (有効回答率8.7%) もみられ、注目される。

表Ⅰ-2-5

	回答数	回答率	有効回答率
大阪府内	109	85.2%	86.5%
大阪府外の近畿地方	81	63.3%	64.3%
関東地方	48	37.5%	38.1%
東海地方	20	15.6%	15.9%
中国・四国地方	16	12.5%	12.7%
九州・沖縄地方	6	4.7%	4.8%
信越・北陸地方	4	3.1%	3.2%
北海道地方	1	0.8%	0.8%
東北地方	0	0.0%	0.0%
その他の国内	1	0.8%	0.8%
中国	13	10.2%	10.3%
中国以外のアジア	11	8.6%	8.7%
欧米	1	0.8%	0.8%
その他の海外	0	0.0%	0.0%
有効回答数	126	98.4%	100.0%
無回答	2	1.6%	—
合計	128	100.0%	—

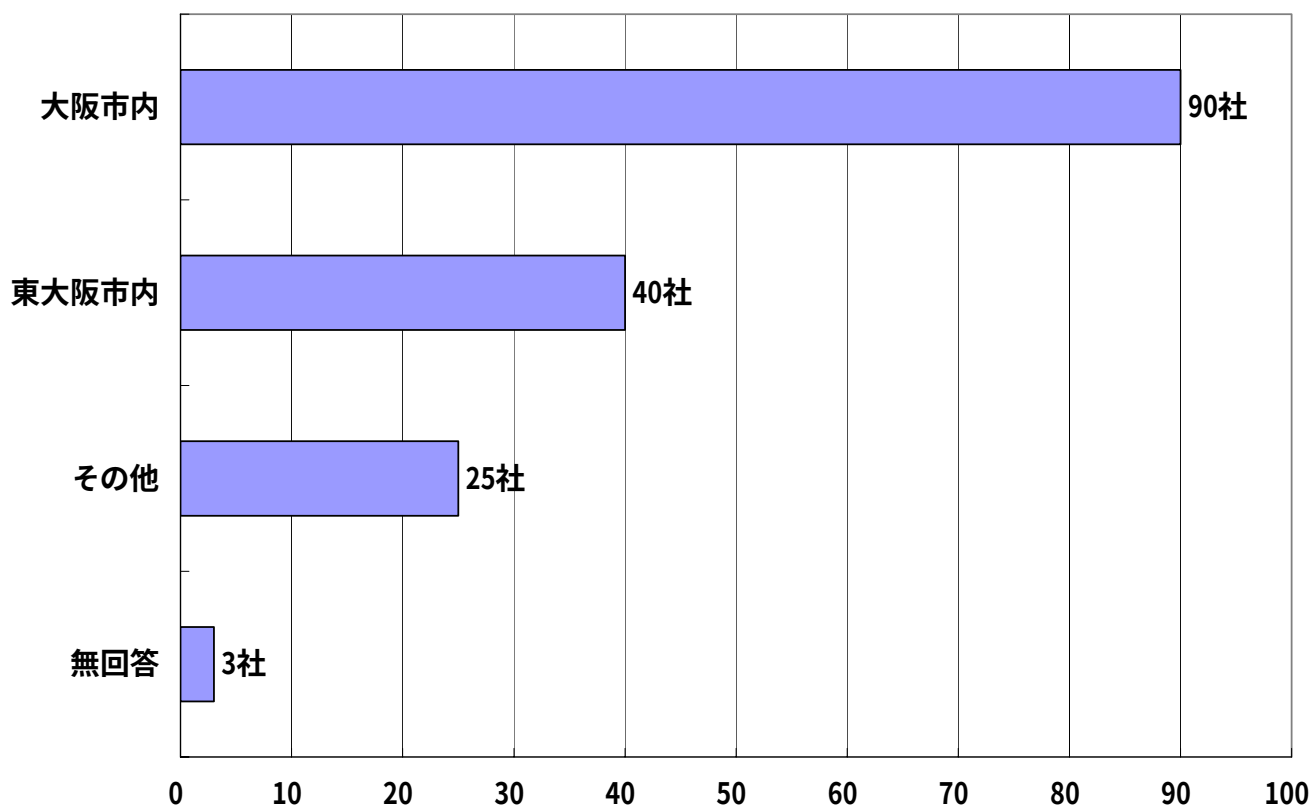


(6) 大阪府内の調達先企業の立地 (複数回答)

(5) で「大阪府内」と答えた企業109社について大阪府内の調達先企業の所在地をみた表Ⅰ-2-6より、「大阪市内」90社、82.6% (有効回答率84.9%)、「東大阪市内」40社、36.7% (有効回答率37.7%)となっている。「大阪市内」の企業からの調達の多い点が明らかである。

表Ⅰ-2-6

	回答数	回答率	有効回答率
大阪市内	90	82.6%	84.9%
東大阪市内	40	36.7%	37.7%
その他	25	22.9%	23.6%
有効回答数	106	97.2%	100.0%
無回答	3	2.8%	-
合計	109	100.0%	-

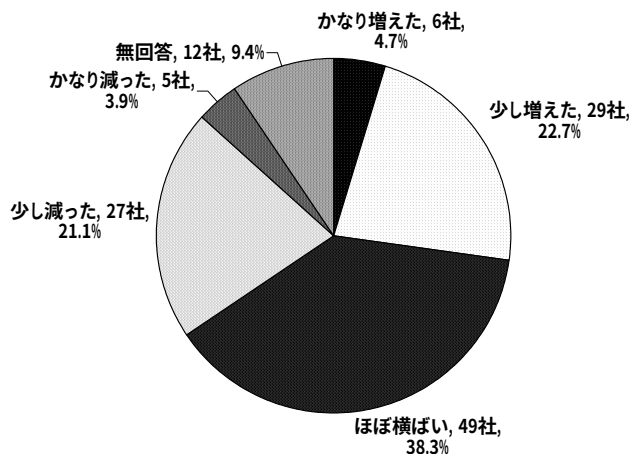


(7) 3年前(平成14年)と比較して、大阪府内からの資材調達金額の変化

3年前と比較して、大阪府内からの資材調達金額の変化をみた表Ⅰ-2-7より、「ほぼ横ばい」が最も多くて49社、38.3% (有効回答率42.2%) となっている。なお、「かなり増えた」「少し増えた」をあわせたものが35社、27.4% (有効回答率30.2%) に対して、「かなり減った」「少し減った」をあわせたものは32社、25.0% (有効回答率27.6%) となっており、ほぼ同じ割合である。

表Ⅰ-2-7

	回答数	回答率	有効回答率
かなり増えた	6	4.7%	5.2%
少し増えた	29	22.7%	25.0%
ほぼ横ばい	49	38.3%	42.2%
少し減った	27	21.1%	23.3%
かなり減った	5	3.9%	4.3%
有効回答数	116	90.6%	100.0%
無回答	12	9.4%	-
合計	128	100.0%	-

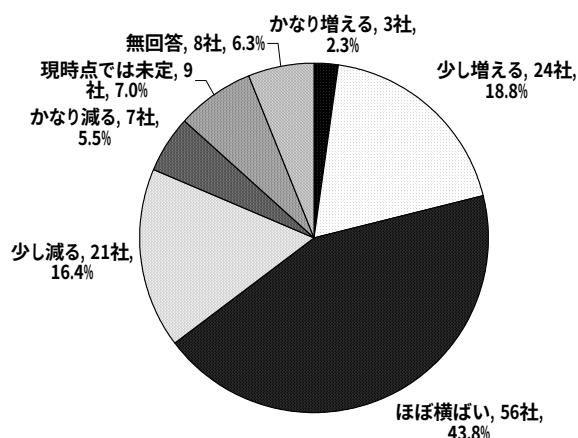


(8) 3年後(平成20年)の大阪府内からの資材調達金額の予定

現在と3年後を比較して、大阪府内からの資材調達金額の変化の予定をみた表Ⅰ-2-8より、最も多い回答は「ほぼ横ばい」56社、43.8% (有効回答率46.7%) となっている。なお、「かなり増える」「少し増える」をあわせたものは27社、21.1% (有効回答率22.5%)、「かなり減る」「少し減る」をあわせたものは28社、21.9% (有効回答率23.3%) となり、増減についてははっきりとした動向は予想できない。

表Ⅰ-2-8

	回答数	回答率	有効回答率
かなり増える	3	2.3%	2.5%
少し増える	24	18.8%	20.0%
ほぼ横ばい	56	43.8%	46.7%
少し減る	21	16.4%	17.5%
かなり減る	7	5.5%	5.8%
現時点では未定	9	7.0%	7.5%
有効回答数	120	93.8%	100.0%
無回答	8	6.3%	-
合計	128	100.0%	-

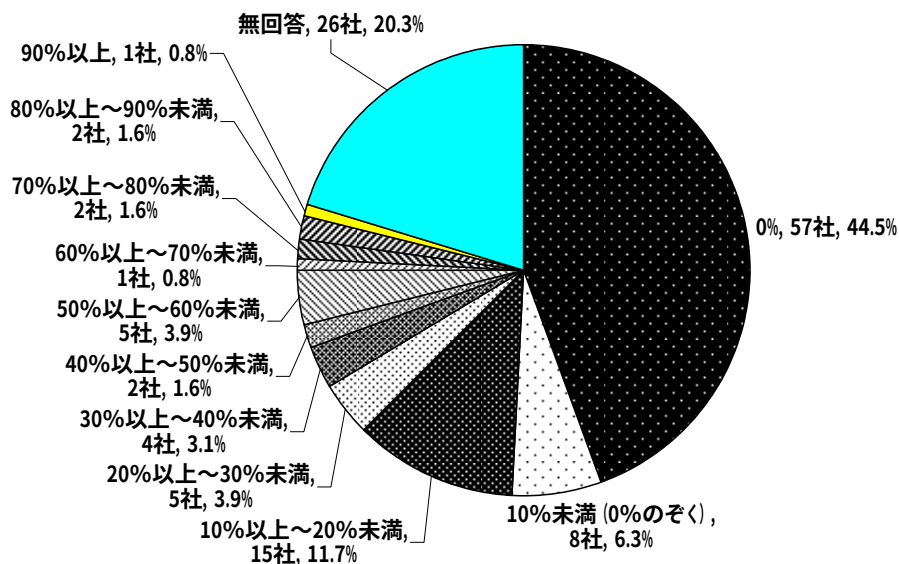


(9) 国内調達における系列取引（関係会社・グループ会社との取引を含む）の割合

国内調達における系列取引の割合をみた表Ⅰ-2-9より、「0%」が57社、44.5%（有効回答率55.9%）と飛び抜けており、次いで「10%以上20%未満」15社、11.7%（有効回答率14.7%）が続く。国内調達における系列取引の割合が「50%未満」である企業をあわせると91社、71.1%（有効回答率89.2%）あり、系列に入らずに広く取引を行う大都市型集積地域としての特徴を表しているといえよう。

表Ⅰ-2-9

	回答数	回答率	有効回答率
0%	57	44.5%	55.9%
10%未満（0%のぞく）	8	6.3%	7.8%
10%以上～20%未満	15	11.7%	14.7%
20%以上～30%未満	5	3.9%	4.9%
30%以上～40%未満	4	3.1%	3.9%
40%以上～50%未満	2	1.6%	2.0%
50%以上～60%未満	5	3.9%	4.9%
60%以上～70%未満	1	0.8%	1.0%
70%以上～80%未満	2	1.6%	2.0%
80%以上～90%未満	2	1.6%	2.0%
90%以上	1	0.8%	1.0%
有効回答数	102	79.7%	100.0%
無回答	26	20.3%	-
合計	128	100.0%	-

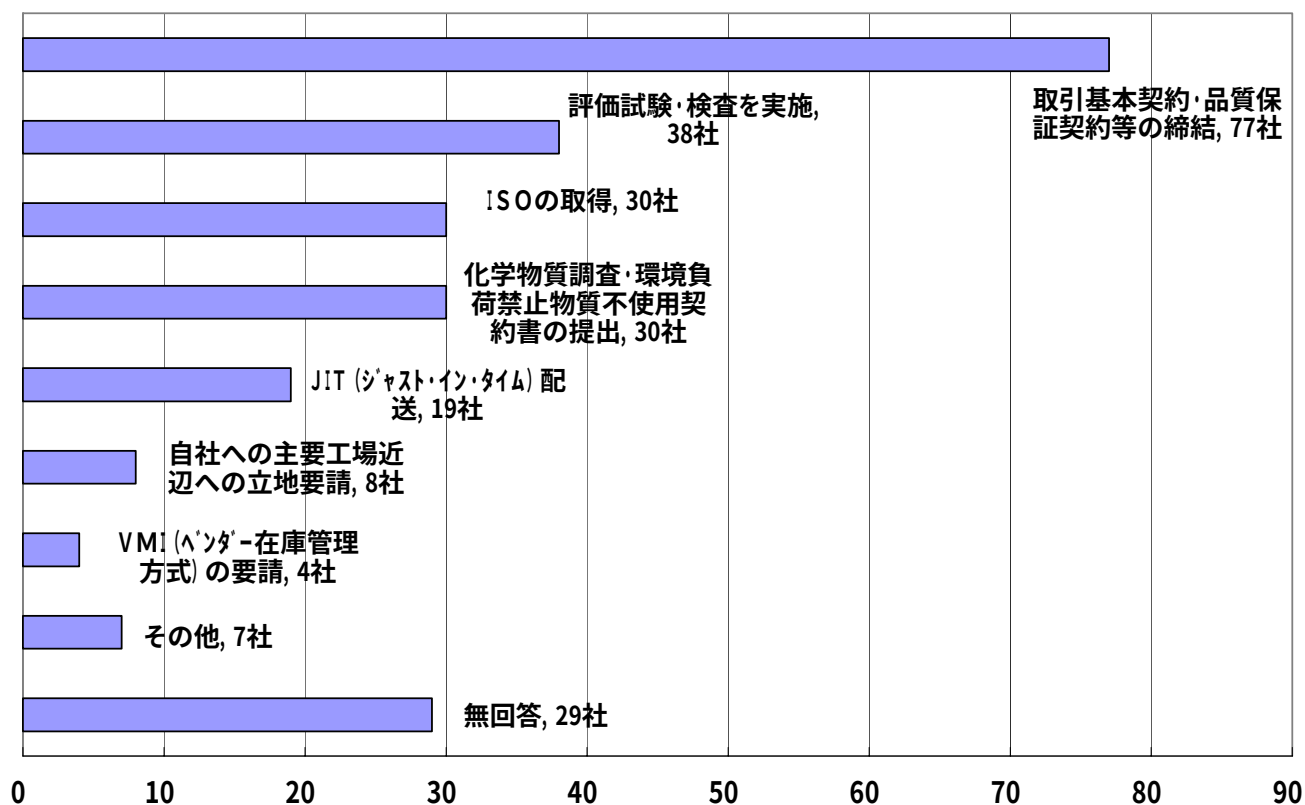


(10) 調達先企業への依頼事項・管理方針 (複数回答)

調達先企業への依頼事項・管理方針をみた表 I -2-10より、最も多い回答は「取引基本契約・品質保証契約等の締結」で、77社、60.2% (有効回答率77.8%)、次いで「評価試験・検査を実施」38社、29.7% (有効回答率38.4%)、「化学物質調査・環境負荷禁止物質不使用契約書の提出」30社、23.4% (有効回答率30.3%)、「ISOの取得」30社、23.4% (有効回答率30.3%)と続く。

表 I -2-10

	回答数	回答率	有効回答率
取引基本契約・品質保証契約等の締結	77	60.2%	77.8%
評価試験・検査を実施	38	29.7%	38.4%
化学物質調査・環境負荷禁止物質不使用契約書の提出	30	23.4%	30.3%
ISO (14000、19000 など) の取得	30	23.4%	30.3%
JIT (ジャスト・イン・タイム) 配送	19	14.8%	19.2%
自社の主要工場近辺への立地要請	8	6.3%	8.1%
VMI (ベンダー在庫管理方式) の要請	4	3.1%	4.0%
その他	7	5.5%	7.1%
有効回答数	99	77.3%	100.0%
無回答	29	22.7%	—
合計	128	100.0%	—



3) 大阪府内から調達するにあたっての課題

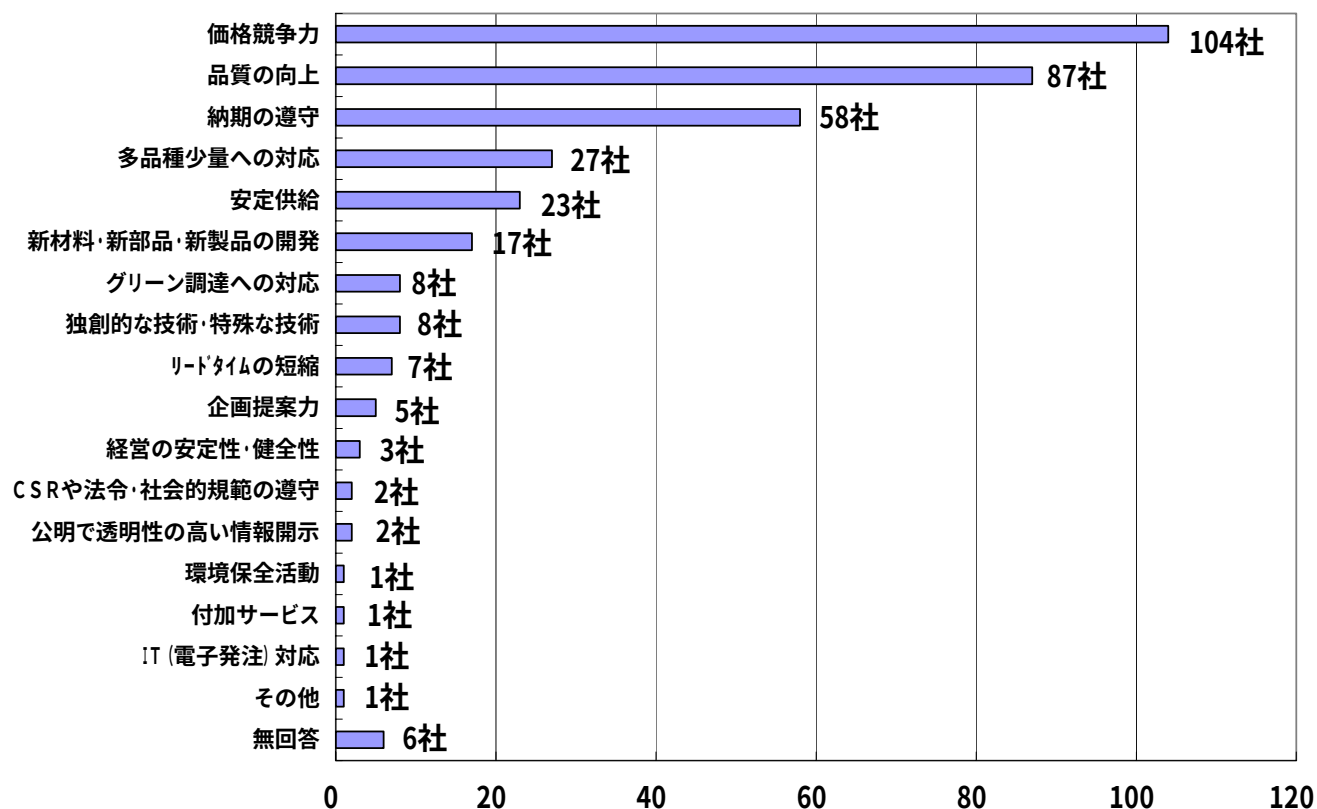
(1) 大阪府内の企業から調達を増やすために必要と思われる条件 (優先度の高いものから3項目以内で回答)

大阪府内の企業から調達を増やすために必要だと思われる条件をみた表Ⅰ-3-1より、「価格競争力」が最も多く、104社、81.3% (有効回答率85.2%) であり、「品質の向上」87社、68.0% (有効回答率71.3%)、「納期の遵守」58社、45.3% (有効回答率47.5%) が次いで多い。「価格競争力」が最も多い回答となっている点は現在の情勢を端的に反映しているといえよう。

もう一方で、「多品種少量への対応」27社、21.1% (有効回答率22.1%)、「新材料・新部品・新製品の開発」17社、13.3% (有効回答率13.9%) もみられ、こうした点での対応が差別化のカギになると思われる。

表Ⅰ-3-1

	回答数	回答率	有効回答率
価格競争力	104	81.3%	85.2%
品質の向上	87	68.0%	71.3%
納期の遵守	58	45.3%	47.5%
多品種少量への対応	27	21.1%	22.1%
安定供給	23	18.0%	18.9%
新材料・新部品・新製品の開発	17	13.3%	13.9%
独創的な技術・特殊な技術	8	6.3%	6.6%
グリーン調達への対応	8	6.3%	6.6%
リードタイムの短縮	7	5.5%	5.7%
企画提案力	5	3.9%	4.1%
経営の安定性・健全性	3	2.3%	2.5%
公明で透明性の高い情報開示	2	1.6%	1.6%
CSR (企業の社会的責任) や法令・社会的規範の遵守	2	1.6%	1.6%
IT (電子発注) 対応	1	0.8%	0.8%
付加サービス	1	0.8%	0.8%
環境保全活動	1	0.8%	0.8%
物流コストの削減	0	0.0%	0.0%
その他	1	0.8%	0.8%
有効回答数	122	95.3%	100.0%
無回答	6	4.7%	—
合計	128	100.0%	—



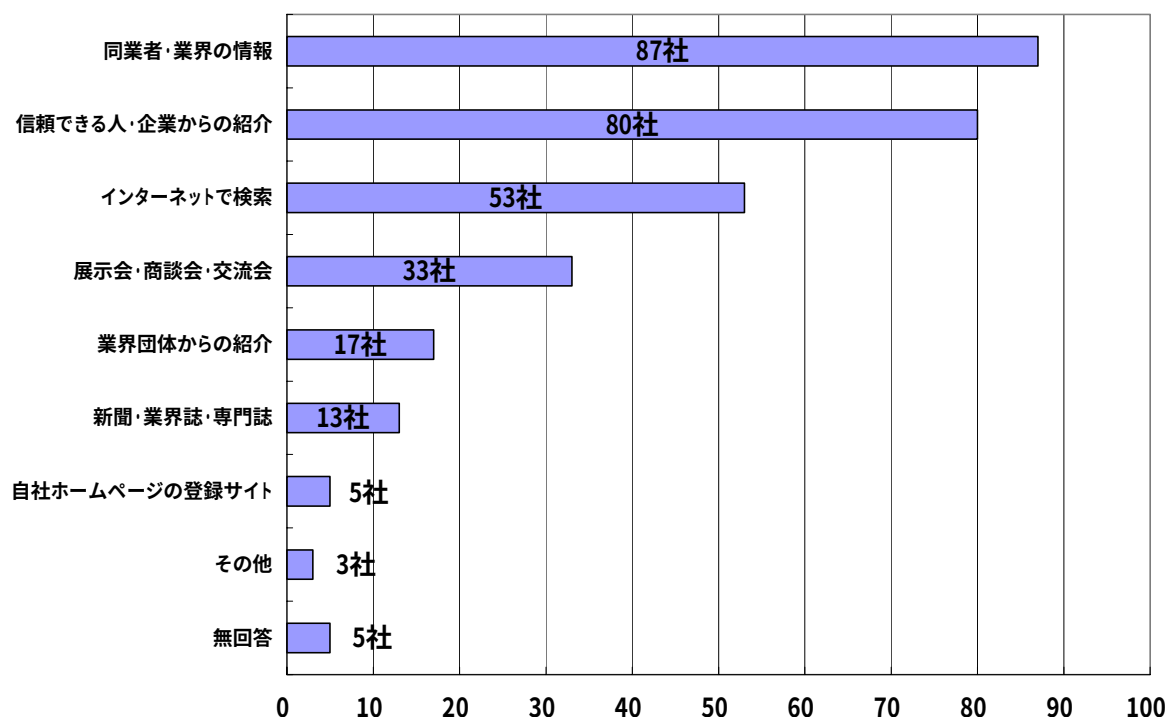
4) 新規調達先企業の決定について

(1) 新規調達先企業の探し方 (優先度の高いものから3項目以内で回答)

新規調達先企業の探し方をみた表 I -4-1より、「同業者・業界の情報」87社、68.0% (有効回答率70.7%) が最も多く、次いで多い回答が「信頼できる人・企業からの紹介」80社、62.5% (有効回答率65.0%) と続く。やはり、「信用」をベースにして探しているといえよう。しかし、「インターネットで検索」53社、41.4% (有効回答率43.1%)、「展示会・商談会・交流会」33社、25.8% (有効回答率26.8%) の回答も多くあり、新規調達先企業を探す範囲は広がりつつあるといえよう。

表 I -4-1

	回答数	回答率	有効回答率
同業者・業界の情報	87	68.0%	70.7%
信頼できる人・企業からの紹介	80	62.5%	65.0%
インターネットで検索	53	41.4%	43.1%
展示会・商談会・交流会	33	25.8%	26.8%
業界団体からの紹介	17	13.3%	13.8%
新聞・業界誌・専門誌	13	10.2%	10.6%
自社ホームページの登録サイト	5	3.9%	4.1%
その他	3	2.3%	2.4%
有効回答数	123	96.1%	100.0%
無回答	5	3.9%	—
合計	128	100.0%	—



(2) 新規調達先企業の決定権限 (複数回答)

新規調達先企業の決定権限をどこ(誰)が持っているのかをみた表 I -4-2-1より、「本社 資材調達部門長」の回答が最も多く、57社、44.5% (有効回答率49.6%)、次いで「各工場・事業所 工場長・事業所長」46社、35.9% (有効回答率40.0%)と続く。

なお、決定権限については複数回答した企業が多かったことから、その組み合わせをみたところ、表 I -4-2-2のように、「本社のみ」と答えた企業が45社、35.2% (有効回答率39.1%)と最も多かったものの、「本社及び各工場・事業所」と答えたものが38社、29.7% (有効回答率33.0%)と二番目に多い。本社だけではなく、資材調達に関しては「現場」にも権限を持たせている点がかがえる。

表 I -4-2-1

		回答数	回答率	有効回答率
本社	資材調達部門長	57	44.5%	49.6%
	資材調達部門管理職	22	17.2%	19.1%
	資材調達部門担当者	5	3.9%	4.3%
各工場・事業所	工場長・事業所長	46	35.9%	40.0%
	資材調達部門長	25	19.5%	21.7%
	資材調達担当者	4	3.1%	3.5%
その他		5	3.9%	4.3%
有効回答数		115	89.8%	100.0%
無回答		13	10.2%	-
合計		128	100.0%	-

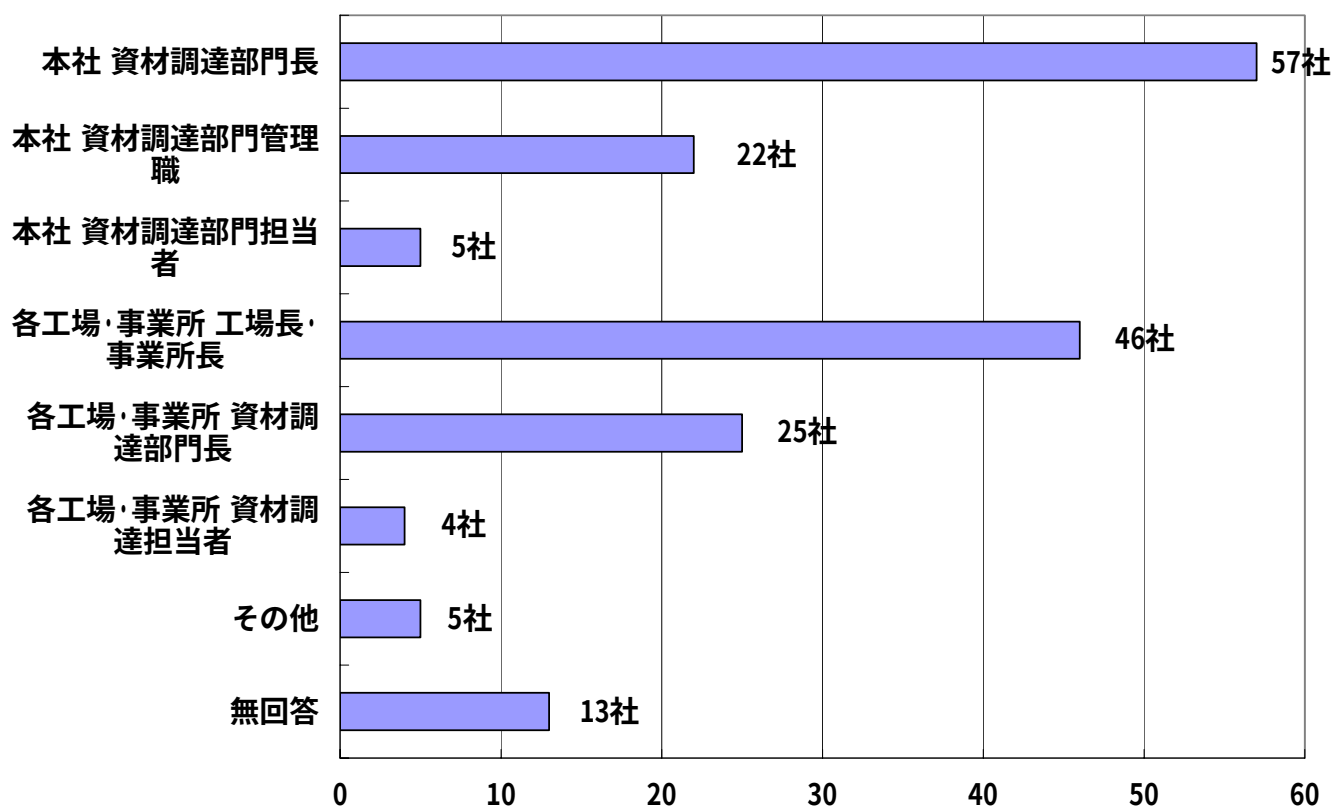
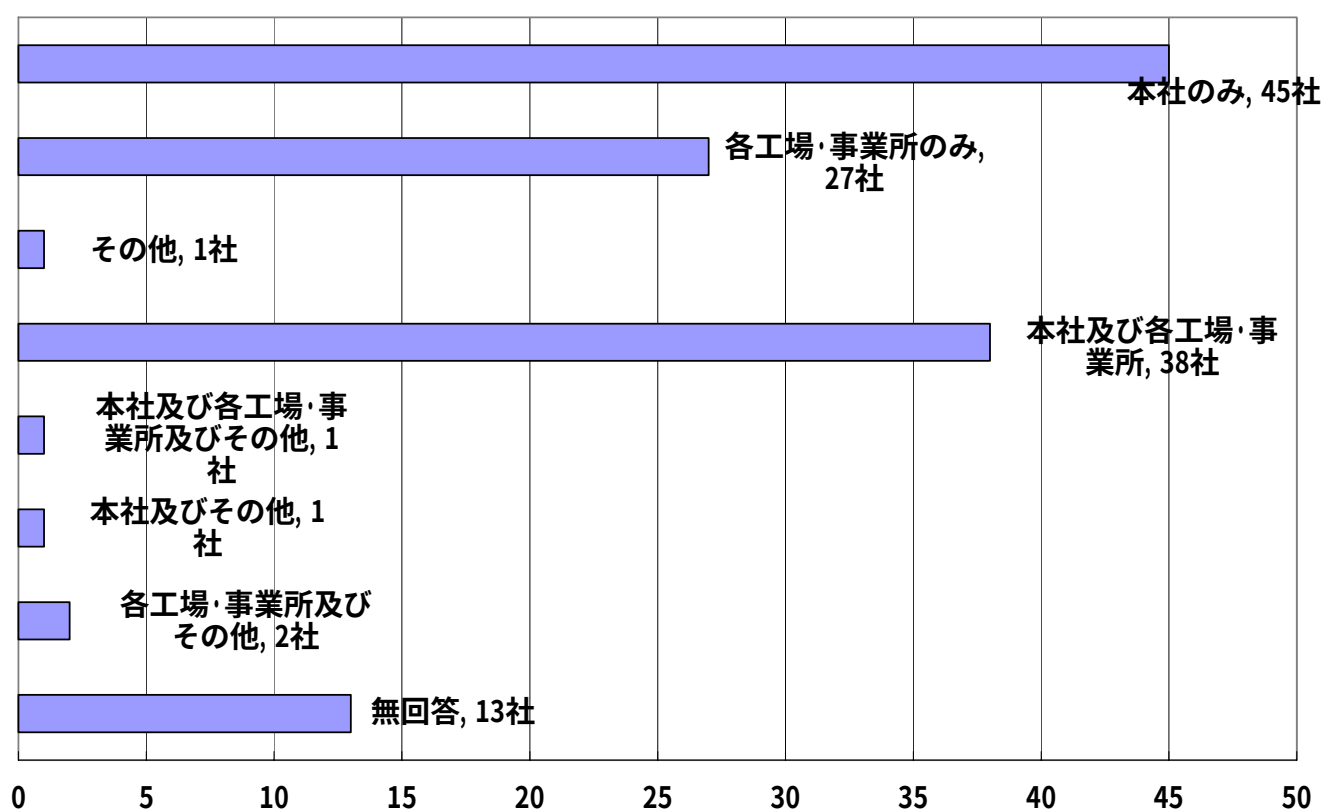


表 1 -4-2-2

	回答数	回答率	有効回答率
本社のみ	45	35.2%	39.1%
各工場・事業所のみ	27	21.1%	23.5%
その他	1	0.8%	0.9%
本社及び各工場・事業所	38	29.7%	33.0%
本社及び各工場・事業所及びその他	1	0.8%	0.9%
本社及びその他	1	0.8%	0.9%
各工場・事業所及びその他	2	1.6%	1.7%
有効回答数	115	89.8%	100.0%
無回答	13	10.2%	-
合計	128	100.0%	-



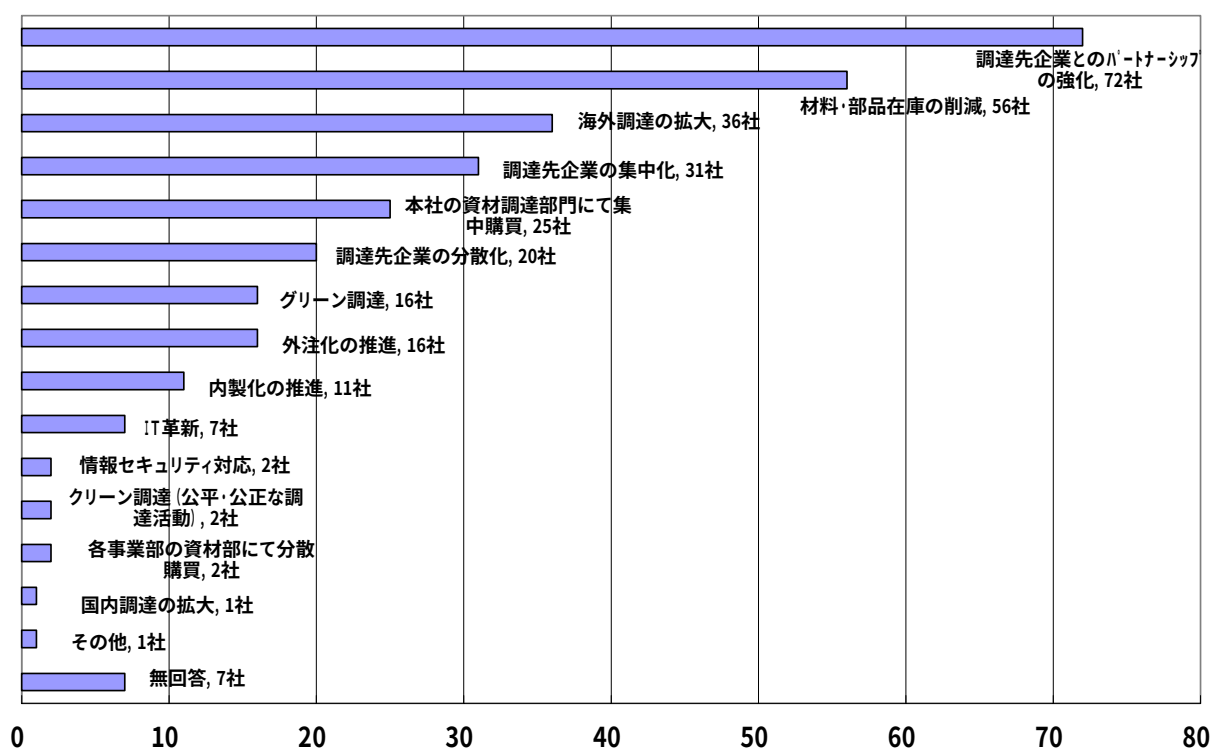
5) 今後の見通しについて

(1) 今後、資材調達を行う上での方針 (優先度の高いものから3項目以内で回答)

資材調達に関する今後の見通しをみた表 I -5-1より、「調達先企業とのパートナーシップの強化」が最も多く、72社、56.3% (有効回答率59.5%)、次に「材料・部品在庫の削減」56社、43.8% (有効回答率46.3%)、「海外調達の拡大」36社、28.1% (有効回答率29.8%)と続く。

表 I -5-1

	回答数	回答率	有効回答率
調達先企業とのパートナーシップの強化	72	56.3%	59.5%
材料・部品在庫の削減	56	43.8%	46.3%
海外調達の拡大	36	28.1%	29.8%
調達先企業の集中化	31	24.2%	25.6%
本社の資材調達部門にて集中購買	25	19.5%	20.7%
調達先企業の分散化	20	15.6%	16.5%
外注化の推進	16	12.5%	13.2%
グリーン調達	16	12.5%	13.2%
内製化の推進	11	8.6%	9.1%
IT革新	7	5.5%	5.8%
各事業部の資材部にて分散購買	2	1.6%	1.7%
情報セキュリティ対応	2	1.6%	1.7%
クリーン調達 (公平・公正な調達活動)	2	1.6%	1.7%
国内調達の拡大	1	0.8%	0.8%
その他	1	0.8%	0.8%
有効回答数	121	94.5%	100.0%
無回答	7	5.5%	—
合計	128	100.0%	—



6) その他

(1) 原料・部品の発注元企業の立場としての大阪府内の中堅・中小企業に対する印象 (自由記入)

従業員規模が小さいほど、大阪府内の中堅・中小企業に対する「満足派」の割合が多い。従業員規模が大きくなるに従って「満足派」が少なくなるといえるのではないだろうか。

【50人未満企業】

- 少量多種によく対応している
- 東大阪地域の技術力は他府県と比べて高いと思います
- 当社の企画、希望を満足出来、技術力がある。価格維持に努力している
- 独自の主張をお持ちでしっかりされている
- 品質も価格面、納期等満足している
- 原材料、特に鋳物・鍛工品の入手ができない。加工単価が高め
- コストの引下げ
- 関東と比較して関西は意識 (品質:技術) が若干低い
- 自信をもって、他地域に優るPR活動が不足している。大阪府下の連携意識をもつように誘導すべきである
- 独自色が薄まっている
- 能力にとぼしい
- 品質管理・価格・納期が関東地区の中小企業に比べると努力が足りない

【50人以上300人未満企業】

- 関東の方が良いとは思わない
- 技術力があり多品種少量生産にも対応して頂けるので良いと思います。汎用セン盤を使える人材を次世代に残して欲しい
- 人工衛星打上げのCM等技術力は高い印象を受ける
- 短納期・小ロットに関して対応がよい
- 地域性に起因する差異は感じられない
- 納期が早い。細かい注文に対応出来る
- 納期対応力がある
- 一部ではありますが、技術力が低い企業があり、納期面がルーズな所がある
- コスト競争力が低い。時代の変化（企業が求める）に対し動きが遅い
- 高齢化、若い人が育っていない
- 資金力がなく発注が中断すると廃業に到る場合がある
- 調達していないので不明
- 必要な製品があれば検討する
- 例えばIT関係の情報、知識にとぼしい

【300人以上1,000人未満企業】

- 多品種小ロットに対する対応力がある
- 品質、コスト、納期面等において、ほぼ満足出来ています
- 比較・検討した事がない
- ①ISO認証取得が進んでいない、②原材料の上昇を自社の経営努力での吸収でなく、製品価格転嫁している、③VE提案・新製品情報提供少ない
- 価格面で東海地方より高い。調達面で東海地方より入手しにくい
- 企画・提案力が少し低い。先端技術の情報が少ない。サンプル等の具体的売り込みを期待する
- 商習慣が古い
- 特に自動車メーカーが大阪府内にない為、技術開発力、特に部品等において関東、東海地区より劣っているように感じる。弊社のユーザー要求がきびしく、対応出来る調達先が欲しい
- 弊社関係の材料を生産する環境にない（市街地では難しい）

【1,000人以上企業】

- 独自の技術・ノウハウを有する企業が多く、どの様な部材でも調達可能な域内と理解している
- Q C Dにおいて独自の優位性を持つ企業が少ない（平均的である）
- 価格競争力はあるが管理面が弱い（納期など）
- 大阪府外の近畿地方の中小企業と比べ価格が高い
- ①技術の革新、新技術の提案が少い、②企業体質、製造現場の改革が比較的遅れている、③海外展開（グローバル化）が比較的遅れている
- 全体的な印象として技術がやや低い所が散見される。また設備も総じて古い様に思われる

(2) どのような条件を満たせば、大阪府内の中堅・中小企業に対して、これまで以上に発注したいと考えるか （自由記入）

従業員規模が大きくなるに従って、「技術面」に加えて、「価格面」での注文が多くなること、また、「海外進出への対応」という要請も強まること、がみられる。

【50人未満企業】

- コスト
- 一生懸命努力する企業
- 価格・品質が他にない事
- 技術
- 技術の独創性
- 技術をもっている
- 高品質、低コストを実現している所に発注したい
- 従来通りの調達先で調達したいと思います
- 全国得意先のメーカーへの売上が増えれば、必然的に既存調達先企業への発注も増える
- 当社仕様を満足出来、価格の維持、対応企画力を有すれば
- 独創的な技術・特殊な加工技術がうずもれている。商工会議所は、東京中心の大企業の活動よりも、中小企業の活動に重点をうつす時代がきている
- 品質保証に対する意識の向上

【50人以上300人未満企業】

- ①発注予算コストに積極的対応、②製造物の加工精度の維持、管理意識、③納期厳守
- ①品質、②価格、③納期、④独創的な技術
- I S O取得、品質保証、環境問題対応といった社会的要請に対応できる能力をもった企業
- コスト競争力のUP。リードタイム短縮への対応力。企画提案力
- コスト面について、さらに協力をしていただきたい
- 何にでも積極的に挑戦し、新規の情報等に対して前向きであること
- 価格と納期
- 更なる短納期化
- 価格競争力、リードタイムの短縮、多品種少量への対応を満たし、既存ルートに遜色なくメリットが見出せた場合
- 若がえり。技術の伝承ができています
- 主力工場が滋賀なので、物流面でのサービス
- 少量・多品種に対応出来る“力”を持って欲しい
- 信頼出来る製品管理と能力（技術）を持っていること。納期厳守出来ること。コストダウンに協力出来ること。以上の条件が満たされれば大阪市内の近い所が良い
- 生産能力、生産物、加工技術等が判る資料の提供
- 誠意、品質
- 創意工夫、オリジナリティ。ニーズに合った製品
- 地域性は関係ない

- 定期便的な物流手段があれば良いのですが
- 提案をどんどんしてほしい
- 当社の研究開発に積極的に取り組み、アイデアを提供できる
- 品質、技術
- 品質面ならびに技術面、納期面が優れていたら発注量は増える

【300人以上1,000人未満企業】

- ①グローバル化に対応できる技術・品質・価格水準を持つ、②図面承認等、取引企業の業務推進特性を理解し対応する
- ①技術力および品質管理の充実、②納期・コストのメリットの出ること、③独自の技術力を持つ
- どこよりも安く、良い品を安定供給出来る。他社に無い独自の技術を持っている
- パートナーシップを約束する
- 価格競争力を持ってもらおうと共に、新材料・新部品、新製品の開発並びにその紹介をタイムリーに実施して欲しい
- 海外生産が増えている中で、海外生産拠点を増やしていくようにして欲しい
- 国内外を含めた価格競争。R o H S（特定有害物質使用規制）対応
- 自動車、ガス、住宅関連が弊社顧客ですが、要求基準に即対応してもらえるよう希望します。当社の付加価値を上げてもらえる購入先なら、すぐにも取引させてもらいます
- 当社は海外生産比率が高く、海外調達を増やしているが海外にもデメリットはあり、国内でも技術力、価格、納期が適切であれば発注を行なっている
- 特に地域にこだわりはない。できる限り近郊での調達をのぞむ。価格、性能、特性の満足度
- 売りたい製品や技術を絞り込んで提案してほしい。具体性のないものが多く、今後につながらないのでサンプル等で購買意欲を刺激してほしい
- 弊社の海外進出に対応出来る企業

【1,000人以上企業】

- 価格が安くなればこれまで以上に発注したい
- ①差別化可能な独創的な技術、特殊な技術を持っていること、②技術に裏打ちされた開発力、提案力を持っていること、③技術以外にも、スピード、リードタイム等の特長が大事
- オンリーワンの「技術力」を持っている事
- 品質の向上、価格競争力、納期の遵守を進め、提案してもらいたい
- 他社にはないオンリーワン技術を持ち、提案できる力を有する

3. アンケート調査結果Ⅱ（従業員規模別集計）

0) 基本事項

(1) 従業員規模別の直近年度の売上高

表Ⅱ-0

	10 億円 未満	10 億円以上 50 億円未満	50 億円以上 100 億円未満	100 億円以上 500 億円未満	500 億円以上 1000 億円未満	1000 億円以上 5000 億円未満	5000 億円 以上	有効 回答数
49 人以下	31	13	0	1	0	0	0	45
50 人～299 人	2	38	8	3	0	0	0	51
300 人～999 人	0	1	2	18	0	0	0	21
1,000 人～4,999 人	0	0	0	1	1	2	0	4
5,000 人以上	0	0	0	0	0	0	5	5
合計	33	52	10	23	1	2	5	126

	10 億円 未満	10 億円以上 50 億円未満	50 億円以上 100 億円未満	100 億円以上 500 億円未満	500 億円以上 1000 億円未満	1000 億円以上 5000 億円未満	5000 億円 以上	有効 回答率
49 人以下	68.9%	28.9%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50 人～299 人	3.9%	74.5%	15.7%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
300 人～999 人	0.0%	4.8%	9.5%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1,000 人～4,999 人	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	26.2%	41.3%	7.9%	18.3%	0.8%	1.6%	4.0%	100.0%

注) 百分率は、それぞれの従業員規模別の回答企業数に対する割合（以下の表も同様）。

1) 会社概況について

(1) 大阪府内にある機能（複数回答）

従業員規模別の、大阪府内にある機能をみた表Ⅱ-1-1より、従業員規模が大きくなるに従って、本社機能の割合は下がるものの、研究開発機能、物流機能、販売・営業機能、原材料調達機能は高まることが分かる。

表Ⅱ-1-1

	本社	製造	研究開発	物流	販売・営業	原材料調達	その他	有効回答数
49 人以下	40	31	14	12	27	17	1	46
50 人～299 人	44	31	18	7	30	17	1	51
300 人～999 人	17	15	14	9	19	12	1	22
1,000 人～4,999 人	3	3	3	2	4	3	0	4
5,000 人以上	5	4	4	4	4	4	0	5
合計	109	84	53	34	84	53	3	128

	本社	製造	研究開発	物流	販売・営業	原材料調達	その他	有効回答率
49 人以下	87.0%	67.4%	30.4%	26.1%	58.7%	37.0%	2.2%	100.0%
50 人～299 人	86.3%	60.8%	35.3%	13.7%	58.8%	33.3%	2.0%	100.0%
300 人～999 人	77.3%	68.2%	63.6%	40.9%	86.4%	54.5%	4.5%	100.0%
1,000 人～4,999 人	75.0%	75.0%	75.0%	50.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	100.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	0.0%	100.0%
合計	85.2%	65.6%	41.4%	26.6%	65.6%	41.4%	2.3%	100.0%

(2) 製造工場の立地 (複数回答)

①製造工場の立地について

従業員規模別の、製造工場の立地をみた表Ⅱ-1-2-1より、規模が大きくなるに従って製造工場の所在地が大阪府外へも拡大する点分かる。

表Ⅱ-1-2-1

	大阪府内	大阪府外の 近畿地方	近畿地方以外 の国内	海外	有効回答数
49 人以下	38	7	6	8	43
50 人～299 人	35	17	16	7	51
300 人～999 人	15	9	11	10	22
1,000 人～4,999 人	3	3	4	2	4
5,000 人以上	3	4	3	4	4
合計	94	40	40	31	124

	大阪府内	大阪府外の 近畿地方	近畿地方以外 の国内	海外	有効回答率
49 人以下	88.4%	16.3%	14.0%	18.6%	100.0%
50 人～299 人	68.6%	33.3%	31.4%	13.7%	100.0%
300 人～999 人	68.2%	40.9%	50.0%	45.5%	100.0%
1,000 人～4,999 人	75.0%	75.0%	100.0%	50.0%	100.0%
5,000 人以上	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%
合計	75.8%	32.3%	32.3%	25.0%	100.0%

②大阪府内の工場数について

表Ⅱ-1-2-2

	1力所	2力所	3力所	4力所	5力所	6力所	7力所	8力所	有効回答数
49 人以下	28	7	1	1	0	1	0	0	38
50 人～299 人	30	2	2	0	1	0	0	0	35
300 人～999 人	12	1	0	0	1	0	0	1	15
1,000 人～4,999 人	1	2	0	0	0	0	0	0	3
5,000 人以上	1	1	1	0	0	0	0	0	3
合計	72	13	4	1	2	1	0	1	94

	1力所	2力所	3力所	4力所	5力所	6力所	7力所	8力所	有効回答率
49 人以下	73.7%	18.4%	2.6%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	100.0%
50 人～299 人	85.7%	5.7%	5.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
300 人～999 人	80.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	100.0%
1,000 人～4,999 人	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	76.6%	13.8%	4.3%	1.1%	2.1%	1.1%	0.0%	1.1%	100.0%

(3) 大阪府内の工場の生産額(大阪府内に複数工場ある場合は合計額)

従業員規模別の、大阪府内の工場の生産額をみた表Ⅱ-1-3より、規模が大きくなるに従って、生産額が大きくなることが分かる。

表Ⅱ-1-3

	1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上 500億円未満	500億円以上 1000億円未満	1000億円以上 5000億円未満	5000億円 以上	有効 回答数
49人以下	3	12	13	5	0	0	0	0	33
50人～299人	1	1	7	22	3	0	0	0	34
300人～999人	0	1	1	3	2	5	0	0	12
1,000人～4,999人	0	0	0	0	1	1	0	0	2
5,000人以上	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	4	14	21	30	6	6	0	1	82

	1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上 500億円未満	500億円以上 1000億円未満	1000億円以上 5000億円未満	5000億円 以上	有効 回答率
49人以下	9.1%	36.4%	39.4%	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50人～299人	2.9%	2.9%	20.6%	64.7%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
300人～999人	0.0%	8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	41.7%	0.0%	0.0%	100.0%
1,000人～4,999人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	4.9%	17.1%	25.6%	36.6%	7.3%	7.3%	0.0%	1.2%	100.0%

(4) 全工場生産額(国内・海外含む)に対して大阪府内工場の生産額の占める割合

従業員規模別の、全工場生産額に対する大阪府内工場の生産額の占める割合をみた表Ⅱ-1-4より、規模が小さいほど、大阪府内工場の生産額の割合が大きいことが分かる。

表Ⅱ-1-4

	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	有効 回答数
49人以下	6	1	0	0	0	3	4	3	1	22	40
50人～299人	8	2	1	2	2	1	1	2	4	18	41
300人～999人	2	2	2	1	2	0	0	2	1	2	14
1,000人～4,999人	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
5,000人以上	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
合計	17	7	4	4	4	4	5	7	6	42	100

	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	有効 回答率
49人以下	15.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	10.0%	7.5%	2.5%	55.0%	100.0%
50人～299人	19.5%	4.9%	2.4%	4.9%	4.9%	2.4%	2.4%	4.9%	9.8%	43.9%	100.0%
300人～999人	14.3%	14.3%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	14.3%	100.0%
1,000人～4,999人	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000人以上	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	17.0%	7.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	5.0%	7.0%	6.0%	42.0%	100.0%

(5) 3年後(平成20年)の大阪府内工場の生産額

従業員規模別の、3年後の大阪府内工場の生産額の予定をみた表Ⅱ-1-5より、どの規模でも「ほぼ横ばい」が多いが、「1,000人」を境として、「従業員数の少ない」企業は生産額の予定が「増加する」方に若干傾き、「従業員数の多い」企業は生産額の予定が「減少する」方に若干傾いている。

表Ⅱ-1-5

	かなり増える	少し増える	ほぼ横ばい	少し減る	かなり減る	現時点では未定	有効回答数
49人以下	2	11	13	6	1	6	39
50人～299人	4	8	15	6	2	4	39
300人～999人	2	8	3	0	1	1	15
1,000人～4,999人	0	0	1	1	1	0	3
5,000人以上	0	0	2	2	0	0	4
合計	8	27	34	15	5	11	100

	かなり増える	少し増える	ほぼ横ばい	少し減る	かなり減る	現時点では未定	有効回答率
49人以下	5.1%	28.2%	33.3%	15.4%	2.6%	15.4%	100.0%
50人～299人	10.3%	20.5%	38.5%	15.4%	5.1%	10.3%	100.0%
300人～999人	13.3%	53.3%	20.0%	0.0%	6.7%	6.7%	100.0%
1,000人～4,999人	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
5,000人以上	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	8.0%	27.0%	34.0%	15.0%	5.0%	11.0%	100.0%

(6) 大阪府内工場の大阪府外への移転予定

従業員規模別の、大阪府内工場の大阪府外への移転予定をみたのが表Ⅱ-1-6である。

表Ⅱ-1-6

	ある	ない	現時点では未定	有効回答数
49人以下	3	24	9	36
50人～299人	1	28	7	36
300人～999人	2	13	0	15
1,000人～4,999人	1	2	0	3
5,000人以上	0	2	2	4
合計	7	69	18	94

	ある	ない	現時点では未定	有効回答率
49人以下	8.3%	66.7%	25.0%	100.0%
50人～299人	2.8%	77.8%	19.4%	100.0%
300人～999人	13.3%	86.7%	0.0%	100.0%
1,000人～4,999人	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
5,000人以上	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
合計	7.4%	73.4%	19.1%	100.0%

2) 調達状況について

(1) 部品・原材料の調達方針 (優先度の高いものから3項目以内で回答)

従業員規模別の、部品・原材料の調達方針をみた表Ⅱ-2-1より、「品質・信頼性」、「価格」、「納期」についてはいずれの層も重要視していることが分かる。なお、「5,000人以上」で、「経営の安定性」、「グリーン調達」を重視している点は留意する必要がある。

表Ⅱ-2-1

	品質・信頼性	価格	納期	ロット	経営の安定性	付加サービス	グリーン調達	有効回答数
49 人以下	44	45	37	3	3	0	4	46
50 人～299 人	47	46	38	1	5	1	2	50
300 人～999 人	21	20	14	1	1	0	6	21
1,000 人～4,999 人	3	3	3	0	0	0	0	3
5,000 人以上	5	5	2	0	1	0	2	5
合計	120	119	94	5	10	1	14	125

	品質・信頼性	価格	納期	ロット	経営の安定性	付加サービス	グリーン調達	有効回答率
49 人以下	95.7%	97.8%	80.4%	6.5%	6.5%	0.0%	8.7%	100.0%
50 人～299 人	94.0%	92.0%	76.0%	2.0%	10.0%	2.0%	4.0%	100.0%
300 人～999 人	100.0%	95.2%	66.7%	4.8%	4.8%	0.0%	28.6%	100.0%
1,000 人～4,999 人	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	100.0%	100.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	100.0%
合計	96.0%	95.2%	75.2%	4.0%	8.0%	0.8%	11.2%	100.0%

(2) 国内・海外全ての調達先企業からの①資材調達金額 (部品・原材料等の購入、外注・加工の金額) と②調達先企業数

①資材調達金額

従業員規模別の、調達先企業からの資材調達金額をみた以下の表Ⅱ-2-2-1、表Ⅱ-2-3-1、表Ⅱ-2-4-1より、規模が大きくなるに従って調達金額が大きくなることが分かる。また、調達先企業数をみた表Ⅱ-2-2-2、表Ⅱ-2-3-2、表Ⅱ-2-4-2より、規模が大きくなるに従って調達先企業数が増えることが分かる。

表Ⅱ-2-2-1

	1 億円未満	1 億円以上 10 億円未満	10 億円以上 50 億円未満	50 億円以上 100 億円未満	100 億円以上 500 億円未満	500 億円以上 1000 億円未満	1000 億円以上 5000 億円未満	5000 億円以上	有効回答数
49 人以下	6	33	3	0	1	0	0	0	43
50 人～299 人	2	17	23	1	0	0	0	0	43
300 人～999 人	0	1	4	8	5	0	0	0	18
1,000 人～4,999 人	0	0	0	0	2	1	0	0	3
5,000 人以上	0	0	0	0	0	0	2	3	5
合計	8	51	30	9	8	1	2	3	112

	1 億円未満	1 億円以上 10 億円未満	10 億円以上 50 億円未満	50 億円以上 100 億円未満	100 億円以上 500 億円未満	500 億円以上 1000 億円未満	1000 億円以上 5000 億円未満	5000 億円以上	有効回答率
49 人以下	14.0%	76.7%	7.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50 人～299 人	4.7%	39.5%	53.5%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
300 人～999 人	0.0%	5.6%	22.2%	44.4%	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1,000 人～4,999 人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	100.0%
合計	7.1%	45.5%	26.8%	8.0%	7.1%	0.9%	1.8%	2.7%	100.0%

②調達先企業数

表Ⅱ-2-2-2

	9社以下	10～49社	50～99社	100～499社	500～999社	1000社以上	有効回答数
49人以下	4	20	12	6	0	0	42
50人～299人	5	11	7	16	2	1	42
300人～999人	0	3	1	10	3	1	18
1,000人～4,999人	0	0	0	1	1	1	3
5,000人以上	0	0	0	1	0	3	4
合計	9	34	20	34	6	6	109

	9社以下	10～49社	50～99社	100～499社	500～999社	1000社以上	有効回答率
49人以下	9.5%	47.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
50人～299人	11.9%	26.2%	16.7%	38.1%	4.8%	2.4%	100.0%
300人～999人	0.0%	16.7%	5.6%	55.6%	16.7%	5.6%	100.0%
1,000人～4,999人	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
5,000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	100.0%
合計	8.3%	31.2%	18.3%	31.2%	5.5%	5.5%	100.0%

(3) (2)のうち、国内の調達先企業からの①資材調達金額と②調達先企業数

①資材調達金額

表Ⅱ-2-3-1

	1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上 500億円未満	500億円以上 1000億円未満	1000億円以上 5000億円未満	5000億円 以上	有効 回答数
49人以下	6	32	3	0	1	0	0	0	42
50人～299人	1	19	21	1	0	0	0	0	42
300人～999人	1	1	4	5	5	0	0	0	16
1,000人～4,999人	0	0	0	1	1	1	0	0	3
5,000人以上	0	0	0	0	0	0	2	3	5
合計	8	52	28	7	7	1	2	3	108

	1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上 500億円未満	500億円以上 1000億円未満	1000億円以上 5000億円未満	5000億円 以上	有効 回答率
49人以下	14.3%	76.2%	7.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50人～299人	2.4%	45.2%	50.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
300人～999人	6.3%	6.3%	25.0%	31.3%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1,000人～4,999人	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	100.0%
合計	7.4%	48.1%	25.9%	6.5%	6.5%	0.9%	1.9%	2.8%	100.0%

②調達先企業数

表Ⅱ-2-3-2

	9社以下	10～49社	50～99社	100～499社	500～999社	1000社以上	有効回答数
49人以下	6	18	13	5	0	0	42
50人～299人	5	13	11	10	1	1	41
300人～999人	0	3	1	9	2	1	16
1,000人～4,999人	0	0	0	2	0	1	3
5,000人以上	0	0	0	1	0	4	5
合計	11	34	25	27	3	7	107

	9 社以下	10～49 社	50～99 社	100～499 社	500～999 社	1000 社以上	有効回答率
49 人以下	14.3%	42.9%	31.0%	11.9%	0.0%	0.0%	100.0%
50 人～299 人	12.2%	31.7%	26.8%	24.4%	2.4%	2.4%	100.0%
300 人～999 人	0.0%	18.8%	6.3%	56.3%	12.5%	6.3%	100.0%
1,000 人～4,999 人	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%
5,000 人以上	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	100.0%
合計	10.3%	31.8%	23.4%	25.2%	2.8%	6.5%	100.0%

(4) (3) のうち、大阪府内の調達先企業からの①資材調達金額と②調達先企業数

①資材調達金額

表 II -2-4-1

	1 億円未満	1 億円以上 10 億円未満	10 億円以上 50 億円未満	50 億円以上 100 億円未満	100 億円以上 500 億円未満	500 億円以上 1000 億円未満	1000 億円以上 5000 億円未満	5000 億円 以上	有効 回答数
49 人以下	11	28	1	0	0	0	0	0	40
50 人～299 人	5	22	8	0	0	0	0	0	35
300 人～999 人	3	2	5	2	0	0	0	0	12
1,000 人～4,999 人	0	0	0	1	1	0	0	0	2
5,000 人以上	0	0	0	0	1	1	1	0	3
合計	19	52	14	3	2	1	1	0	92

	1 億円未満	1 億円以上 10 億円未満	10 億円以上 50 億円未満	50 億円以上 100 億円未満	100 億円以上 500 億円未満	500 億円以上 1000 億円未満	1000 億円以上 5000 億円未満	5000 億円 以上	有効 回答率
49 人以下	27.5%	70.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50 人～299 人	14.3%	62.9%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
300 人～999 人	25.0%	16.7%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1,000 人～4,999 人	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
合計	20.7%	56.5%	15.2%	3.3%	2.2%	1.1%	1.1%	0.0%	100.0%

②調達先企業数

表 II -2-4-2

	9 社以下	10～49 社	50～99 社	100～499 社	500～999 社	1000 社以上	有効回答数
49 人以下	8	21	8	2	0	0	38
50 人～299 人	5	18	6	5	0	0	35
300 人～999 人	3	4	0	6	0	0	13
1,000 人～4,999 人	0	0	0	1	1	0	2
5,000 人以上	0	0	0	2	1	0	3
合計	16	43	14	16	2	0	91

	9 社以下	10～49 社	50～99 社	100～499 社	500～999 社	1000 社以上	有効回答率
49 人以下	21.1%	55.3%	21.1%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%
50 人～299 人	14.3%	51.4%	17.1%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
300 人～999 人	23.1%	30.8%	0.0%	46.2%	0.0%	0.0%	100.0%
1,000 人～4,999 人	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
合計	17.6%	47.3%	15.4%	17.6%	2.2%	0.0%	100.0%

(5) 調達先企業の立地 (調達先企業数の多い地域から3つ以内で回答)

従業員規模別の、調達先企業の所在地をみた表Ⅱ-2-5より、規模が大きくなるに従って、調達先企業の所在地は拡大する点が見られる。但し、「中国」「中国以外のアジア」については規模に関わりなく、同国・地域に所在する企業からの調達が重要である点が見られる。

表Ⅱ-2-5

	大阪府内	大阪府外の近畿地方	関東地方	信越・北陸地方	東海地方	中国・四国地方	九州・沖縄地方	北海道地方	東北地方	その他の国内	中国	中国以外のアジア	欧米	その他の海外	有効回答数
49人以下	42	24	14	0	3	3	1	1	0	0	6	3	0	0	46
50人～299人	41	33	23	4	8	9	5	0	0	0	4	6	1	0	51
300人～999人	18	17	8	0	6	3	0	0	0	1	1	2	0	0	21
1,000人～4,999人	3	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
5,000人以上	5	4	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	5
合計	109	81	48	4	20	16	6	1	0	1	13	11	1	0	126

	大阪府内	大阪府外の近畿地方	関東地方	信越・北陸地方	東海地方	中国・四国地方	九州・沖縄地方	北海道地方	東北地方	その他の国内	中国	中国以外のアジア	欧米	その他の海外	有効回答率
49人以下	91.3%	52.2%	30.4%	0.0%	6.5%	6.5%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	13.0%	6.5%	0.0%	0.0%	100.0%
50人～299人	80.4%	64.7%	45.1%	7.8%	15.7%	17.6%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	11.8%	2.0%	0.0%	100.0%
300人～999人	85.7%	81.0%	38.1%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	9.5%	0.0%	0.0%	100.0%
1,000人～4,999人	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000人以上	100.0%	80.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	86.5%	64.3%	38.1%	3.2%	15.9%	12.7%	4.8%	0.8%	0.0%	0.8%	10.3%	8.7%	0.8%	0.0%	100.0%

(6) 大阪府内の調達先企業の立地 (複数回答)

従業員規模別の、大阪府内の調達先企業の所在地をみた表Ⅱ-2-6より、規模が大きいほど、「東大阪市内」の企業の利用が高くなる。

表Ⅱ-2-6

	大阪市内	東大阪市内	その他	有効回答数
49 人以下	39	18	9	42
50 人～299 人	34	12	8	41
300 人～999 人	10	5	6	15
1,000 人～4,999 人	3	2	0	3
5,000 人以上	4	3	2	5
合計	90	40	25	106

	大阪市内	東大阪市内	その他	有効回答率
49 人以下	92.9%	42.9%	21.4%	100.0%
50 人～299 人	82.9%	29.3%	19.5%	100.0%
300 人～999 人	66.7%	33.3%	40.0%	100.0%
1,000 人～4,999 人	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	80.0%	60.0%	40.0%	100.0%
合計	84.9%	37.7%	23.6%	100.0%

(7) 3年前 (平成14年) と比較して、大阪府内からの資材調達金額の変化

従業員規模別の、3年前と比較しての大阪府内からの資材調達金額の変化をみた表Ⅱ-2-7より、規模別でも明確な違いは見られないことが分かる。

表Ⅱ-2-7

	かなり増えた	少し増えた	ほぼ横ばい	少し減った	かなり減った	有効回答数
49 人以下	2	14	18	9	2	45
50 人以上 299 人	3	10	20	10	2	45
300 人以上 999 人	1	4	8	5	1	19
1,000 人以上 4,999 人	0	0	2	1	0	3
5,000 人以上	0	1	1	2	0	4
合計	6	29	49	27	5	116

	かなり増えた	少し増えた	ほぼ横ばい	少し減った	かなり減った	有効回答率
49 人以下	4.4%	31.1%	40.0%	20.0%	4.4%	100.0%
50 人以上 299 人	6.7%	22.2%	44.4%	22.2%	4.4%	100.0%
300 人以上 999 人	5.3%	21.1%	42.1%	26.3%	5.3%	100.0%
1,000 人以上 4,999 人	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%
合計	5.2%	25.0%	42.2%	23.3%	4.3%	100.0%

(8) 3年後(平成20年)の大阪府内からの資材調達金額の予定

従業員規模別の、現在と比較しての3年後の大阪府内からの資材調達金額の予定をみた表Ⅱ-2-8より、規模別でも明確な違いは見られないことが分かる。

表Ⅱ-2-8

	かなり増える	少し増える	ほぼ横ばい	少し減る	かなり減る	現時点では未定	有効回答数
49 人以下	1	12	20	8	2	3	46
50 人～299 人	2	9	24	5	3	4	47
300 人～999 人	0	3	9	5	2	0	19
1,000 人～4,999 人	0	0	1	2	0	0	3
5,000 人以上	0	0	2	1	0	2	5
合計	3	24	56	21	7	9	120

	かなり増える	少し増える	ほぼ横ばい	少し減る	かなり減る	現時点では未定	有効回答率
49 人以下	2.2%	26.1%	43.5%	17.4%	4.3%	6.5%	100.0%
50 人～299 人	4.3%	19.1%	51.1%	10.6%	6.4%	8.5%	100.0%
300 人～999 人	0.0%	15.8%	47.4%	26.3%	10.5%	0.0%	100.0%
1,000 人～4,999 人	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	100.0%
合計	2.5%	20.0%	46.7%	17.5%	5.8%	7.5%	100.0%

(9) 国内調達における系列取引(関係会社・グループ会社との取引を含む)の割合

従業員規模別の、国内調達における系列取引の割合をみた表Ⅱ-2-9より、規模が大きくなるに従って、系列取引の割合が若干高まることが分かる。

表Ⅱ-2-9

	0%	10%未満 (0%のぞく)	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90% 以上	有効 回答数
49 人以下	30	1	2	0	2	0	1	0	1	0	1	38
50 人～299 人	19	2	7	3	0	2	3	1	1	2	0	40
300 人～999 人	7	4	3	0	1	0	1	0	0	0	0	16
1,000 人～4,999 人	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
5,000 人以上	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	5
合計	57	8	15	5	4	2	5	1	2	2	1	102

	0%	10%未満 (0%のぞく)	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90% 以上	有効 回答率
49 人以下	78.9%	2.6%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%	2.6%	100.0%
50 人～299 人	47.5%	5.0%	17.5%	7.5%	0.0%	5.0%	7.5%	2.5%	2.5%	5.0%	0.0%	100.0%
300 人～999 人	43.8%	25.0%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1,000 人～4,999 人	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	55.9%	7.8%	14.7%	4.9%	3.9%	2.0%	4.9%	1.0%	2.0%	2.0%	1.0%	100.0%

(10) 調達先企業への依頼事項・管理方針 (複数回答)

従業員規模別の、調達先企業への依頼事項・管理方針をみた表Ⅱ-2-10より、どの層でも、「取引基本契約・品質保証契約等の締結」が重視されていることが分かる。

表Ⅱ-2-10

	自社の 主要工場 近辺への 立地要請	取引基本 契約・品質 保証契約 等の締結	化学物質 調査・環境 負荷禁止 物質不使 用契約書 の提出	評価試験・ 検査を 実施	JIT (ジャスト・ イン・タイ ム) 配送	VMI (ベンダー 在庫管理 方式) の 要請	ISO の 取得	その他	有効 回答数
49 人以下	2	23	7	10	3	0	7	1	30
50 人 ～299 人	3	32	9	18	9	1	9	5	43
300 人 ～999 人	2	14	8	9	5	3	9	0	18
1,000 人 ～4,999 人	1	3	1	1	0	0	1	0	3
5,000 人以上	0	5	5	0	2	0	4	1	5
合計	8	77	30	38	19	4	30	7	99

	自社の 主要工場 近辺への 立地要請	取引基本 契約・品質 保証契約 等の締結	化学物質 調査・環境 負荷禁止 物質不使 用契約書 の提出	評価試験・ 検査を 実施	JIT (ジャスト・ イン・タイ ム) 配送	VMI (ベンダー 在庫管理 方式) の 要請	ISO の 取得	その他	有効 回答率
49 人以下	6.7%	76.7%	23.3%	33.3%	10.0%	0.0%	23.3%	3.3%	100.0%
50 人 ～299 人	7.0%	74.4%	20.9%	41.9%	20.9%	2.3%	20.9%	11.6%	100.0%
300 人 ～999 人	11.1%	77.8%	44.4%	50.0%	27.8%	16.7%	50.0%	0.0%	100.0%
1,000 人 ～4,999 人	33.3%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	80.0%	20.0%	100.0%
合計	8.1%	77.8%	30.3%	38.4%	19.2%	4.0%	30.3%	7.1%	100.0%

3) 大阪府内から調達するにあたっての課題

(1) 大阪府内の企業から調達を増やすために必要と思われる条件 (優先度の高いものから3項目以内で回答)

従業員規模別の、大阪府内の企業から調達を増やすにあたっての条件をみた表Ⅱ-3-1より、どの層でも「品質の向上」、「価格競争力」が重視されている点分かる。その他、「49人以下」では「安定供給」が、「300～999人」では「多品種少量への対応」が、「5,000人以上」では「独創的な技術・特殊な技術」、「新材料・新部品・新製品の開発」が重視されている点が見える。

表Ⅱ-3-1

	品質の 向上	価格 競争力	納期の 遵守	リード タイム の短縮	安定 供給	多品種 少量へ の対応	経営の 安定性 ・健全 性	物流 コスト の削減	企画 提案力	IT (電子 発注) 対応	独創的 な技術 ・特殊 な技術	新材料 ・新部 品・新 製品の 開発	付加 サービス	グリーン 調達へ の対応	公明で 透明性 の高い 情報 開示	CSR や 法令・ 社会的 規範の 遵守	環境 保全 活動	その他	有効 回答数
49 人以下	35	34	24	0	14	9	1	0	2	0	2	6	0	4	0	1	0	0	45
50 人 ～299 人	35	43	23	5	7	11	2	0	1	0	3	4	1	0	1	0	1	1	48
300 人 ～999 人	13	21	7	1	2	6	0	0	2	0	1	4	0	3	1	0	0	0	21
1,000 人 ～4,999 人	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
5,000 人以上	1	3	1	1	0	1	0	0	0	1	2	3	0	1	0	1	0	0	5
合計	87	104	58	7	23	27	3	0	5	1	8	17	1	8	2	2	1	1	122

	品質の 向上	価格 競争力	納期の 遵守	リード タイム の短縮	安定 供給	多品種 少量へ の対応	経営の 安定性 ・健全 性	物流 コスト の削減	企画 提案力	IT (電子 発注) 対応	独創的 な技術 ・特殊 な技術	新材料 ・新部 品・新 製品の 開発	付加 サービス	グリーン 調達へ の対応	公明で 透明性 の高い 情報 開示	CSR や 法令・ 社会的 規範の 遵守	環境 保全 活動	その他	有効 回答率
49 人以下	77.8%	75.6%	53.3%	0.0%	31.1%	20.0%	2.2%	0.0%	4.4%	0.0%	4.4%	13.3%	0.0%	8.9%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	100.0%
50 人 ～299 人	72.9%	89.6%	47.9%	10.4%	14.6%	22.9%	4.2%	0.0%	2.1%	0.0%	6.3%	8.3%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%	2.1%	100.0%
300 人 ～999 人	61.9%	100.0%	33.3%	4.8%	9.5%	28.6%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	4.8%	19.0%	0.0%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1,000 人 ～4,999 人	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	71.3%	85.2%	47.5%	5.7%	18.9%	22.1%	2.5%	0.0%	4.1%	0.8%	6.6%	13.9%	0.8%	6.6%	1.6%	1.6%	0.8%	0.8%	100.0%

4) 新規調達先企業の決定について

(1) 新規調達先企業の探し方 (優先度の高いものから3項目以内で回答)

従業員規模別の、新規調達先企業の探し方をみた表Ⅱ-4-1より、「同業者・業界の情報」、「信頼できる人・企業からの紹介」といった信頼のおける人、企業という「狭い」範囲での探し方がどの層でも重視されている点が明らかである。もう一方で、規模が大きくなるに従って、「インターネットで検索」、「展示会・商談会・交流会」の割合が高まる点が明らかとなり、新規調達先を探す範囲を広げていると考えられる。

表Ⅱ-4-1

	同業者・ 業界の 情報	自社ホーム ページの 登録 サイト	インター ネット で 検索	展示会・ 商談会・ 交流会	新聞・業 界誌・専 門誌	業界団 体からの 紹介	信頼できる人・ 企業からの 紹介	その他	有効 回答数
49 人以下	33	1	17	8	2	8	36	0	46
50 人～299 人	36	3	22	10	5	7	28	2	48
300 人～999 人	13	1	10	8	6	1	12	0	21
1,000 人～4,999 人	3	0	1	3	0	1	1	0	3
5,000 人以上	2	0	3	4	0	0	3	1	5
合計	87	5	53	33	13	17	80	3	123

	同業者・ 業界の 情報	自社ホーム ページの 登録 サイト	インター ネット で 検索	展示会・ 商談会・ 交流会	新聞・業 界誌・専 門誌	業界団 体からの 紹介	信頼できる人・ 企業からの 紹介	その他	有効 回答率
49 人以下	71.7%	2.2%	37.0%	17.4%	4.3%	17.4%	78.3%	0.0%	100.0%
50 人～299 人	75.0%	6.3%	45.8%	20.8%	10.4%	14.6%	58.3%	4.2%	100.0%
300 人～999 人	61.9%	4.8%	47.6%	38.1%	28.6%	4.8%	57.1%	0.0%	100.0%
1,000 人～4,999 人	100.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	40.0%	0.0%	60.0%	80.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	100.0%
合計	70.7%	4.1%	43.1%	26.8%	10.6%	13.8%	65.0%	2.4%	100.0%

(2) 新規調達先企業の決定権限 (複数回答)

従業員規模別の、新規調達先企業の決定権限の所有者をみた表Ⅱ-4-2より、規模が大きくなるに従って、各工場・事業所等の「現場」責任者に任せる割合が大きくなることが分かる。

表Ⅱ-4-2

	本社			各工場・事業所			その他	有効 回答数
	資材調 達部門 長	資材調 達部門 管理職	資材調 達部門 担当者	工場長 ・事業 所長	資材調 達部門 長	資材調 達担当 者		
49 人以下	19	9	3	11	2	0	3	38
50 人～299 人	24	9	2	23	9	4	1	50
300 人～999 人	12	3	0	8	10	0	0	19
1,000 人～4,999 人	1	1	0	2	0	0	0	3
5,000 人以上	1	0	0	2	4	0	1	5
合計	57	22	5	46	25	4	5	115

	本社			各工場・事業所			その他	有効 回答率
	資材調 達部門 長	資材調 達部門 管理職	資材調 達部門 担当者	工場長 ・事業 所長	資材調 達部門 長	資材調 達担当 者		
49 人以下	50.0%	23.7%	7.9%	28.9%	5.3%	0.0%	7.9%	100.0%
50 人～299 人	48.0%	18.0%	4.0%	46.0%	18.0%	8.0%	2.0%	100.0%
300 人～999 人	63.2%	15.8%	0.0%	42.1%	52.6%	0.0%	0.0%	100.0%
1,000 人～4,999 人	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	80.0%	0.0%	20.0%	100.0%
合計	49.6%	19.1%	4.3%	40.0%	21.7%	3.5%	4.3%	100.0%

5) 今後の見通しについて

(1) 今後、資材調達を行う上での方針 (優先度の高いものから3項目以内で回答)

従業員規模別の、今後の資材調達方針をみた表Ⅱ-5-1より、どの層でも「調達先企業とのパートナーシップの強化」の割合が高いことが分かる。規模の大きな企業では「本社の資材調達部門にて集中購買」「海外調達の拡大」も重視されている。

表Ⅱ-5-1

	調達先 企業の 集中化	調達先 企業の 分散化	調達先 企業との パートナ ーシップ の強化	本社の 資材調 達部門 にて集 中購買	各事業 部の資 材部に て分散 購買	材料・ 部品在 庫の削 減	IT革新	情報セ キュリ ティ対 応	内製化 の推進	外注化 の推進	グリー ン調達	クリー ン調達 (公平・ 公正な 調達活 動)	海外調 達の拡 大	国内調 達の拡 大	その他	有効 回答数
49 人以下	11	6	26	3	0	23	2	2	5	8	4	1	10	1	0	44
50 人～299 人	11	10	27	13	2	22	4	0	6	6	2	0	14	0	0	49
300 人～999 人	8	4	12	4	0	8	1	0	0	2	8	0	7	0	1	20
1,000 人～4,999 人	0	0	3	2	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	3
5,000 人以上	1	0	4	3	0	2	0	0	0	0	1	1	3	0	0	5
合計	31	20	72	25	2	56	7	2	11	16	16	2	36	1	1	121

	調達先 企業の 集中化	調達先 企業の 分散化	調達先 企業との パートナ ーシップ の強化	本社の 資材調 達部門 にて集 中購買	各事業 部の資 材部に て分散 購買	材料・ 部品在 庫の削 減	IT革新	情報セ キュリ ティ対 応	内製化 の推進	外注化 の推進	グリー ン調達	クリー ン調達 (公平・ 公正な 調達活 動)	海外調 達の拡 大	国内調 達の拡 大	その他	有効 回答率
49 人以下	25.0%	13.6%	59.1%	6.8%	0.0%	52.3%	4.5%	4.5%	11.4%	18.2%	9.1%	2.3%	22.7%	2.3%	0.0%	100.0%
50 人～299 人	22.4%	20.4%	55.1%	26.5%	4.1%	44.9%	8.2%	0.0%	12.2%	12.2%	4.1%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
300 人～999 人	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	40.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	40.0%	0.0%	35.0%	0.0%	5.0%	100.0%
1,000 人～4,999 人	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	20.0%	0.0%	80.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	25.6%	16.5%	59.5%	20.7%	1.7%	46.3%	5.8%	1.7%	9.1%	13.2%	13.2%	1.7%	29.8%	0.8%	0.8%	100.0%

4. アンケート調査結果Ⅲ (その他クロス集計)

1) 業種別の直近年度の売上高

業種別の直近年度の売上高をみたのが表Ⅲ-1である。

表Ⅲ-1

	プラスチック製品	ゴム製品	金属製品	一般機器	電気機器	情報通信機器	電子部品・デバイス	輸送用機器	精密機器	その他	合計
10 億円未満	3	0	14	10	2	0	0	1	0	3	33
10 億円以上～50 億円未満	4	3	18	11	5	0	1	2	5	3	52
50 億円以上～100 億円未満	2	1	1	3	0	0	0	0	1	2	10
100 億円以上～500 億円未満	5	2	3	5	1	0	0	0	3	4	23
500 億円以上～1,000 億円未満	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
1,000 億円以上～5,000 億円未満	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
5,000 億円以上	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	5
有効回答数	14	6	36	34	11	0	1	3	9	12	126

	プラスチック製品	ゴム製品	金属製品	一般機器	電気機器	情報通信機器	電子部品・デバイス	輸送用機器	精密機器	その他	合計
10 億円未満	21.4%	0.0%	38.9%	29.4%	18.2%	-	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	26.2%
10 億円以上～50 億円未満	28.6%	50.0%	50.0%	32.4%	45.5%	-	100.0%	66.7%	55.6%	25.0%	41.3%
50 億円以上～100 億円未満	14.3%	16.7%	2.8%	8.8%	0.0%	-	0.0%	0.0%	11.1%	16.7%	7.9%
100 億円以上～500 億円未満	35.7%	33.3%	8.3%	14.7%	9.1%	-	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	18.3%
500 億円以上～1,000 億円未満	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
1,000 億円以上～5,000 億円未満	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
5,000 億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	27.3%	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
有効回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2) 業種別の全工場生産額(国内・海外含む) に対して大阪府内工場の生産額の占める割合

業種別にみた、全工場生産額に対して大阪府内工場の生産額の占める割合をみた表Ⅲ-2より、「プラスチック製品」、「ゴム製品」、「電子部品・デバイス」においては、大阪府内工場の割合が低いのに対して、「金属製品」、「一般機器」、「輸送用機器」、「精密機器」においては大阪府内工場の割合が高いことが分かる。

表Ⅲ-2

	プラスチック製品	ゴム製品	金属製品	一般機器	電気機器	情報通信機器	電子部品・デバイス	輸送用機器	精密機器	その他	合計
30%未満	8	4	3	6	4	0	1	0	1	1	28
30%以上～50%未満	1	0	2	3	0	0	0	0	1	1	8
50%以上～80%未満	1	1	8	4	0	0	0	0	0	2	16
80%以上	1	0	20	11	5	0	0	1	4	6	48
有効回答数	11	5	33	24	9	0	1	1	6	10	100

	プラスチック製品	ゴム製品	金属製品	一般機器	電気機器	情報通信機器	電子部品・デバイス	輸送用機器	精密機器	その他	合計
30%未満	72.7%	80.0%	9.1%	25.0%	44.4%	-	100.0%	0.0%	16.7%	10.0%	28.0%
30%以上～50%未満	9.1%	0.0%	6.1%	12.5%	0.0%	-	0.0%	0.0%	16.7%	10.0%	8.0%
50%以上～80%未満	9.1%	20.0%	24.2%	16.7%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	16.0%
80%以上	9.1%	0.0%	60.6%	45.8%	55.6%	-	0.0%	100.0%	66.7%	60.0%	48.0%
有効回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3) 「国内・海外全ての調達先企業からの資材調達金額、調達先企業数」における「国内、大阪府内の資材調達金額、調達先企業数」の割合

国内・海外全ての資材調達金額、調達先企業数に対して、国内、大阪府内それぞれの割合をみたのが表III-3である。

表III-3

	全体に占める国内の割合		全体に占める大阪府内の割合	
	資材調達金額	調達先企業数	資材調達金額	調達先企業数
10%未満 (0%のぞく)	0	0	2	3
10%以上～20%未満	0	1	10	6
20%以上～30%未満	1	1	6	6
30%以上～40%未満	1	0	9	6
40%以上～50%未満	2	1	9	1
50%以上～60%未満	7	3	7	10
60%以上～70%未満	2	2	5	12
70%以上～80%未満	4	4	7	7
80%以上～90%未満	14	7	17	14
90%以上	74	83	12	16
有効回答数	105	102	84	81

	全体に占める国内の割合		全体に占める大阪府内の割合	
	資材調達金額	調達先企業数	資材調達金額	調達先企業数
10%未満 (0%のぞく)	0.0%	0.0%	2.4%	3.7%
10%以上～20%未満	0.0%	1.0%	11.9%	7.4%
20%以上～30%未満	1.0%	1.0%	7.1%	7.4%
30%以上～40%未満	1.0%	0.0%	10.7%	7.4%
40%以上～50%未満	1.9%	1.0%	10.7%	1.2%
50%以上～60%未満	6.7%	2.9%	8.3%	12.3%
60%以上～70%未満	1.9%	2.0%	6.0%	14.8%
70%以上～80%未満	3.8%	3.9%	8.3%	8.6%
80%以上～90%未満	13.3%	6.9%	20.2%	17.3%
90%以上	70.5%	81.4%	14.3%	19.8%
有効回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 国内・海外全ての調達先企業からの資材調達金額、調達先企業数によって国内、大阪府内のそれぞれを割って算出した。

4) 従業員規模別の、「国内・海外全ての資材調達金額」における「大阪府内からの資材調達金額」の割合

従業員規模別に、「国内・海外全ての資材調達金額」における「大阪府内からの資材調達金額」が占める割合をみたものが表III-4である。規模が大きくなるに従って大阪府内の割合が低くなることが分かる。

表III-4

	10%未満 (0%のぞく)	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	有効回答数
49 人以下	0	2	2	5	2	0	2	3	10	12	38
50 人～299 人	1	4	4	2	4	4	2	4	5	0	30
300 人～999 人	1	2	0	2	1	2	1	0	2	0	11
1,000 人～4,999 人	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
5,000 人以上	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	3
合計	2	10	6	9	9	7	5	7	17	12	84

	10%未満 (0%のぞく)	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	有効回答率
49 人以下	0.0%	5.3%	5.3%	13.2%	5.3%	0.0%	5.3%	7.9%	26.3%	31.6%	100.0%
50 人～299 人	3.3%	13.3%	13.3%	6.7%	13.3%	13.3%	6.7%	13.3%	16.7%	0.0%	100.0%
300 人～999 人	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	100.0%
1,000 人～4,999 人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	2.4%	11.9%	7.1%	10.7%	10.7%	8.3%	6.0%	8.3%	20.2%	14.3%	100.0%

5) 従業員規模別の「国内からの資材調達金額」に対する「大阪府内からの資材調達金額」の割合

従業員規模別にみた、「国内からの資材調達金額」に対する「大阪府内からの資材調達金額」の割合をみたのが表Ⅲ-5である。表Ⅲ-4と同様に、規模が大きくなるに従って、大阪府内の割合が低くなることが分かる。

表Ⅲ-5

	10%未満 (0%のぞく)	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	有効回答数
49 人以下	0	1	0	5	2	2	2	2	6	18	38
50 人～299 人	0	3	3	3	1	6	2	6	5	3	32
300 人～999 人	1	1	0	2	1	1	2	1	1	1	11
1,000 人～4,999 人	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
5,000 人以上	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3
合計	1	6	4	10	5	10	7	9	12	22	86

	10%未満 (0%のぞく)	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	有効回答率
49 人以下	0.0%	2.6%	0.0%	13.2%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	15.8%	47.4%	100.0%
50 人～299 人	0.0%	9.4%	9.4%	9.4%	3.1%	18.8%	6.3%	18.8%	15.6%	9.4%	100.0%
300 人～999 人	9.1%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	100.0%
1,000 人～4,999 人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000 人以上	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	1.2%	7.0%	4.7%	11.6%	5.8%	11.6%	8.1%	10.5%	14.0%	25.6%	100.0%

6) 「国内に対する大阪府内の資材調達金額の割合」と「大阪府内の企業から調達を増やすための条件」の関係

「資材調達金額において国内に対する大阪の割合」と、「大阪府内の企業から調達を増やすための条件」の関係をみたのが表Ⅲ-6である。どの層でも、「価格競争力」、「品質の向上」、「納期の遵守」を重視している点が明らかである。なお、国内に対して大阪の割合が「50%未満」の企業は「多品種少量への対応」を重視している点が注目される。

表Ⅲ-6

	品質の 向上	価格 競争力	納期の 遵守	リード タイム の短縮	安定 供給	多品種 少量へ の対応	経営の 安定性 ・健全 性	物流 コスト の削減	企画 提案力	IT (電子 発注) 対応	独創的 な技術 ・特殊 な技術	新材料 ・新部 品・新 製品の 開発	付加 サービス	グリーン 調達へ の対応	公明で 透明性 の高い 情報開 示	CSRや 法令・ 社会的 規範の 遵守	環境 保全 活動	その他	有効 回答数
30%未満	14	26	13	5	5	9	0	0	1	1	5	5	0	3	1	1	0	1	33
30%以上 50%未満	10	12	5	0	4	4	0	0	2	0	1	1	1	2	0	0	0	0	15
50%以上 80%未満	19	25	12	2	7	4	0	0	1	0	1	4	0	1	0	0	1	0	26
80%以上	31	25	20	0	6	4	3	0	0	0	1	4	0	1	1	1	0	0	33
合計	74	88	50	7	22	21	3	0	4	1	8	14	1	7	2	2	1	1	107

	品質の 向上	価格 競争力	納期の 遵守	リード タイム の短縮	安定 供給	多品種 少量へ の対応	経営の 安定性 ・健全 性	物流 コスト の削減	企画 提案力	IT (電子 発注) 対応	独創的 な技術 ・特殊 な技術	新材料 ・新部 品・新 製品の 開発	付加 サービス	グリーン 調達へ の対応	公明で 透明性 の高い 情報開 示	CSRや 法令・ 社会的 規範の 遵守	環境 保全 活動	その他	有効 回答率
30%未満	42.4%	78.8%	39.4%	15.2%	15.2%	27.3%	0.0%	0.0%	3.0%	3.0%	15.2%	15.2%	0.0%	9.1%	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%	100.0%
30%以上 50%未満	66.7%	80.0%	33.3%	0.0%	26.7%	26.7%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50%以上 80%未満	73.1%	96.2%	46.2%	7.7%	26.9%	15.4%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%	15.4%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	100.0%
80%以上	93.9%	75.8%	60.6%	0.0%	18.2%	12.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	12.1%	0.0%	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	69.2%	82.2%	46.7%	6.5%	20.6%	19.6%	2.8%	0.0%	3.7%	0.9%	7.5%	13.1%	0.9%	6.5%	1.9%	1.9%	0.9%	0.9%	100.0%

7) 「大阪府内の工場の生産額」と「大阪府内からの資材調達金額」の関係

「大阪府内の工場の生産額」と「大阪府内からの資材調達金額」の関係をみたのが表Ⅲ-7である。大阪府内の工場の生産額が多くなるに従って、大阪府内からの資材調達金額が多くなる事が分かる。

表Ⅲ-7

		大阪府内の工場の生産額					
		1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上 500億円未満	合計
大阪府内 からの 資材調達 金額	1億円未満	2	6	3	0	0	11
	1億円以上～10億円未満	1	24	15	0	0	40
	10億円以上～50億円未満	1	0	6	4	0	11
	50億円以上～100億円未満	0	0	0	0	2	2
	100億円以上～500億円未満	0	0	0	0	1	1
	500億円以上～1,000億円未満	0	0	0	0	0	0
	1,000億円以上～5,000億円未満	0	0	0	0	0	0
	5,000億円以上	0	0	0	0	0	0
	有効回答数	4	30	24	4	3	65

		大阪府内の工場の生産額					
		1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上 500億円未満	合計
大阪府内 からの 資材調達 金額	1億円未満	50.0%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.9%
	1億円以上～10億円未満	25.0%	80.0%	62.5%	0.0%	0.0%	61.5%
	10億円以上～50億円未満	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	16.9%
	50億円以上～100億円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	3.1%
	100億円以上～500億円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	1.5%
	500億円以上～1,000億円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1,000億円以上～5,000億円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5,000億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	有効回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

8)「全工場生産額(国内・海外含む)に対して大阪府内工場の生産額の占める割合」と「大阪府内の企業から調達を増やすための条件」の関係

「全工場生産額(国内・海外含む)に対して大阪府内工場の生産額の占める割合」と「大阪府内の企業から調達を増やすための条件」の関係をみたものが表III-8である。どの層でも、「価格競争力」、「品質の向上」、「納期の遵守」が重視されていることが明らかである。これら3点以外に、大阪府内工場の生産額が「30%未満」では「新材料・新部品・新製品の開発」が、「30%以上50%未満」では「多品種少量への対応」が、「50%以上80%未満」では「安定供給」、「多品種少量への対応」が、「80%以上」では「安定供給」がそれぞれ重視されている。

表III-8

	30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	合計
品質の向上	17	6	10	39	72
価格競争力	24	8	13	41	86
納期の遵守	11	4	8	23	46
リードタイムの短縮	1	0	0	2	3
安定供給	3	1	5	12	21
多品種少量への対応	5	3	5	6	19
経営の安定性・健全性	0	0	0	2	2
物流コストの削減	0	0	0	0	0
企画提案力	2	0	1	1	4
IT(電子発注)対応	0	0	0	0	0
独創的な技術・特殊な技術	4	0	0	2	6
新材料・新部品・新製品の開発	10	0	0	6	16
付加サービス	0	0	0	1	1
グリーン調達への対応	2	1	2	2	7
公明で透明性の高い情報開示	1	0	0	1	2
CSRや法令・社会的規範の遵守	0	0	1	0	1
環境保全活動	0	0	0	1	1
その他	0	0	0	0	0
有効回答数	28	8	16	48	100

	30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	合計
品質の向上	60.7%	75.0%	62.5%	81.3%	72.0%
価格競争力	85.7%	100.0%	81.3%	85.4%	86.0%
納期の遵守	39.3%	50.0%	50.0%	47.9%	46.0%
リードタイムの短縮	3.6%	0.0%	0.0%	4.2%	3.0%
安定供給	10.7%	12.5%	31.3%	25.0%	21.0%
多品種少量への対応	17.9%	37.5%	31.3%	12.5%	19.0%
経営の安定性・健全性	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	2.0%
物流コストの削減	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
企画提案力	7.1%	0.0%	6.3%	2.1%	4.0%
IT(電子発注)対応	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
独創的な技術・特殊な技術	14.3%	0.0%	0.0%	4.2%	6.0%
新材料・新部品・新製品の開発	35.7%	0.0%	0.0%	12.5%	16.0%
付加サービス	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	1.0%
グリーン調達への対応	7.1%	12.5%	12.5%	4.2%	7.0%
公明で透明性の高い情報開示	3.6%	0.0%	0.0%	2.1%	2.0%
CSRや法令・社会的規範の遵守	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	1.0%
環境保全活動	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	1.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有効回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

9)「3年後の大阪府内からの資材調達金額の予定」と「今後の調達方針」の関係

「3年後の大阪府内からの資材調達金額の予定」と「今後の調達方針」の関係をみたのが表III-9である。「かなり増える」と答えた層では「調達先企業とのパートナーシップの強化」、「海外調達の拡大」を重視しており、「少し増える」と答えた層では「調達先企業とのパートナーシップの強化」、「材料・部品在庫の削減」を重視している。「少し減る」と答えた層では「調達先企業とのパートナーシップの強化」、「材料・部品在庫の削減」、「海外調達の拡大」を重視しており、「かなり減る」と答えた層では「海外調達の拡大」を重視している。「増やす予定」の場合には調達先企業とのパートナーシップを強めることを重視し、「減らす予定」の場合には海外からの調達を増やすことで対応しようとしているといえよう。とすると、大阪府内企業が新規で入り込むにはかなりハードルが高いといわざるを得ないだろう。

表III-9

	かなり増える	少し増える	ほぼ横ばい	少し減る	かなり減る	現時点では未定	合計
調達先企業の集中化	1	9	9	1	2	3	25
調達先企業の分散化	1	9	2	4	0	1	17
調達先企業とのパートナーシップの強化	7	15	22	8	1	3	56
本社の資材調達部門にて集中購買	1	5	9	3	1	4	23
各事業部の資材部にて分散購買	1	0	0	0	0	0	1
材料・部品在庫の削減	2	16	15	8	0	7	48
IT 革新	0	1	3	1	0	0	5
情報セキュリティ対応	0	0	0	2	0	0	2
内製化の推進	0	1	3	2	0	1	7
外注化の推進	0	2	5	0	2	2	11
グリーン調達	1	3	1	1	1	2	9
クリーン調達（公平・公正な調達活動）	0	0	1	0	0	1	2
海外調達の拡大	4	6	6	8	4	2	30
国内調達の拡大	0	0	1	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数	8	27	34	15	5	11	100

	かなり増える	少し増える	ほぼ横ばい	少し減る	かなり減る	現時点では未定	合計
調達先企業の集中化	12.5%	33.3%	26.5%	6.7%	40.0%	27.3%	25.0%
調達先企業の分散化	12.5%	33.3%	5.9%	26.7%	0.0%	9.1%	17.0%
調達先企業とのパートナーシップの強化	87.5%	55.6%	64.7%	53.3%	20.0%	27.3%	56.0%
本社の資材調達部門にて集中購買	12.5%	18.5%	26.5%	20.0%	20.0%	36.4%	23.0%
各事業部の資材部にて分散購買	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
材料・部品在庫の削減	25.0%	59.3%	44.1%	53.3%	0.0%	63.6%	48.0%
IT 革新	0.0%	3.7%	8.8%	6.7%	0.0%	0.0%	5.0%
情報セキュリティ対応	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	2.0%
内製化の推進	0.0%	3.7%	8.8%	13.3%	0.0%	9.1%	7.0%
外注化の推進	0.0%	7.4%	14.7%	0.0%	40.0%	18.2%	11.0%
グリーン調達	12.5%	11.1%	2.9%	6.7%	20.0%	18.2%	9.0%
クリーン調達（公平・公正な調達活動）	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	9.1%	2.0%
海外調達の拡大	50.0%	22.2%	17.6%	53.3%	80.0%	18.2%	30.0%
国内調達の拡大	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	1.0%
有効回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5. ヒアリング調査結果

大阪の大手製造企業7社の資材調達部門に対してヒアリング調査を行った(調査時期は2005年8月から12月)。以下、ヒアリング調査にもとづき、「海外からの調達」、「調達方針」、「国内・域内の調達先企業」について論じる。

1) 海外からの調達

各社ともコスト削減のため海外からの調達が拡大している。とくに中国からの調達が拡大している。現在のところ、現地企業(ローカル企業)からの調達は少なく、日系企業の海外生産拠点からの調達が中心である。現地企業からの調達が少ない理由としては、品質(精度)の面で問題があるためである。また、現地企業は環境に配慮したグリーン調達(環境調達)への対応が遅いという指摘もある。自社の海外生産拠点を中国などに展開しており、こうした拠点を通じて海外調達先が決まる場合もある。

海外生産が進む一方で、近年、生産の国内回帰の傾向もみられる。その背景としては、現地企業への技術流失の防止を目的とした「技術のブラックボックス化」が考えられる。また、物流費や短納期(タイムリーな調達)の観点から、「日本で売れるものは日本で生産する」という側面もある。こうした生産の国内回帰の傾向は国内調達の促進にもつながると推測される。

2) 調達方針

各社とも基本的な調達方針としては、「品質」、「コスト(価格)」、「納期」の3つがある。

品質は主として精度のことであり、前述したように、日本国内の調達先企業が海外現地企業に比較して品質(精度)の面で優位性を保持している。調達方針として、調達先企業の材質評価能力や新素材・新部品の提案力などの指摘もあるが、これらは広い意味で品質(技術力)に含めることもできよう。

コスト(価格)面の重視は海外調達を拡大している原因であるが、デフレで製品の価格低下が不可避であるために、国内調達においてもコスト削減は必要不可欠となっている。そのため、国内の調達先企業に対してVA・VE提案を要請する(共同開発を推進する)ケースもみられる。また、コスト削減のため国内調達先企業の集約化も進んでいる。

納期の面では、JIT(ジャスト・イン・タイム)対応により材料・部品在庫の削減が目指されている。JIT対応を容易にするためにVMI(共同・委託倉庫)が活用されるケースもみられる。製品のライフサイクルが早くなってきたことも、短納期化を必要とさせる要因となっている。

この他では、環境に配慮したグリーン調達が重視されている。グリーン調達とともにクリーン調達(公正な調達)も指摘されており、調達方針にもCSR(企業の社会的責任)経営が反映されているといえる。

3) 国内・域内の調達先企業

各社とも調達先企業とのパートナーシップを重視しており、とくに共同開発のできる域内の調達先企業とのパートナーシップを強化しようとしている。調達先企業には大手企業と中小企業が含まれるが、原材料(鉄・非鉄・樹脂など)や電子部品の調達先は大手企業(必ずしも域内の企業ではない)がほとんどである。一方、加工部品や外注組立では域内の中小企業も多く含まれる。

中小企業は強いところに集中・集約化する傾向にあり、スポット的でなく長期的な取り引きのできる中小企業が生き残ると考えられる。調達方針で述べたような、品質(精度・技術力)、コスト(VA・VE提案)、納期(JIT対応)により差別化することが中小企業に必要とされている。また、環境対応(グリーン調達)も欠かせない。技術力が高くても単機能しかできない中小企業の場合は、何社か集まって製品を提案(納入単位まで)することも必要ではないかという指摘もある。

国内の調達先企業数が集約化・減少する一方で、調達先企業との交流の場として部材の展示会を開催するなど、新規の調達先企業の開拓に積極的に取り組むケースもみられる。ただし、要求するレベルに達する調達先企業を新規に探すのは容易でないこともあり、新規の調達先企業の開拓はあまり進んでいない。長年付き合いのある既存の調達先企業は「一言いえばわかる」関係であるため、既存の調達先企業との取引の方が有利な面もある。

同じ業界では複数の企業が域内の調達先企業を共同利用するケースもみられる。これは域内に産業集積がある利点となっている。他方、同じ種類の部品でも業界が異なると別々の調達先企業が存在しており、業界を越えた調達先企業との交流はほとんど行われていない。その理由としては、調達先企業の情報が業界内に限定されていること、各業界の企業文化の違いなどにより参入が必ずしも容易ではないこと、などが考えられる。

6. おわりにー域内調達課題

以下では、以上の調査結果に基づきながら、域内調達の課題について整理してみる。アンケート調査結果からわかるように企業規模（従業員規模）の違いにより調達状況は異なっている。ここでは、大まかに、従業員1000人以上の大企業と従業員1000人未満の中小・中堅企業とに分けてアンケート調査結果を再整理する。ヒアリング調査結果は大企業の調達状況を補足するものとして参考にする。

1) 域内取引の状況

アンケート調査項目「現在、貴社は主にどの地域にある調達先企業と取引されていますか」によると（表Ⅱ-2-5）、企業規模に関係なく、「大阪府内」や「大阪府外の近畿地方」の割合が大きい。ただし、大企業では、「関東地方」あるいは「東海地方」の割合も大きくなっている。また、国内諸地域だけでなく「中国」を挙げる企業もある。

大企業の場合、製造工場の全国展開などを反映して、資材調達に占める大阪府内の割合は低くなる傾向があり、一方、中小・中堅企業の中には、域内調達の割合が大きな「地元密着型」企業もみられる。ただし、表Ⅱ-2-4-2に示されるように、域内の調達先企業数は、中小・中堅企業では50社未満が多いのに対して、大企業では少なくとも100社以上となっており、大企業の域内調達における影響力は無視しえない。

2) 域内の調達先企業の課題

域内の調達先企業の課題は、アンケート調査項目「大阪府内の企業から調達を増やすために必要と思われる条件について」から読み取れる（表Ⅱ-3-1を参照）。

域内の調達先企業に対する必要条件としては、企業規模とは関係なく、「価格競争力」、「品質の向上」、「納期の遵守」が上位3つの条件である。ただし、大企業の場合は、「新材料・新部品・新製品の開発」や「独創的な技術・特殊な技術」といった技術力も必要条件として重視している。一方、中小・中堅企業の場合は、「多品種少量への対応」あるいは「安定供給」を主な必要条件に挙げている。「グリーン調達への対応」も大企業の方が中小・中堅企業よりも必要条件として重視する傾向がみられる。

アンケート調査項目「今後、資材調達を行う上での貴社の方針について」からも域内調達先企業の課題が読み取れる（表Ⅱ-5-1を参照）。

今後の方針で「調達先企業とのパートナーシップの強化」を挙げる企業が最も多いが、一方で、「海外調達の拡大」や「調達先企業の集中化」も少なからず今後の方針として挙げられている。大企業の場合、調達先企業とのパートナーシップの強化の割合がとくに大きいものの、海外調達の拡大の割合も大きくなっている。「材料・部品在庫の削減」は企業規模に関わりなく重視されている。

ヒアリング調査から、大企業は海外調達を拡大する一方、共同開発のできる域内の調達先企業とのパートナーシップを重視していることがわかったが、このことが上記のアンケート調査結果にも反映しているといえる。

3) 新規取引先企業の開拓

ところで、上記のアンケートで「調達先企業の分散化」の割合は小さく、新規調達先企業の開拓があまり進んでいないことが推測される。新規取引先企業の開拓に関連してアンケート調査項目「新規調達先企業をどのように探されますか」（Ⅱ-4-1）をみしてみる。

新規調達先企業の探し方としては、企業規模に関係なく、「同業者・業界の情報」や「信頼できる人・企業からの紹介」の割合が大きく、こうした「狭い範囲」での探し方が多いことがわかる。大企業では、「展示会・商談会・交流

会」の割合も比較的高くなっている。また、「インターネットで検索」の割合も高いが、「自社ホームページの登録サイト」を挙げた企業は無かった。ヒアリング調査でも、ホームページを使ったインターネット取引の問題点やフェイス・トゥ・フェイスでの取引の重要性について指摘があった。

4) 域内の調達先企業が差別化を図る際のポイント

大企業の方が中小・中堅企業よりも資材調達のニーズ(要求)が高い水準であると考えられるが、こうした大企業の資材調達ニーズを知ることは、域内の調達先企業が差別化を図る際の参考になるだろう。

域内の調達先企業は少なくとも以下の3つのどれかで差別化する必要がある。

- ① 品質面の優位性
- ② コスト(価格)面の優位性
- ③ 納期面の優位性

品質面の優位性は精度・技術力における強みであるが、独創的な技術・特殊な技術を持ち、新材料・新部品・新製品の開発力があることが重要である。環境対応の能力も品質(技術力)面での優位性となる。

コスト(価格)面の優位性はコスト削減を行う能力の高さであり、中国などアジアに生産拠点を構築することはコスト面の優位性を獲得する有力な方法である。ただし、VA・VEを通じたコスト削減も重要である。

納期面での優位性は材料・部品在庫の削減のためのJIT対応能力の高さである。ライフサイクルが早い製品の場合、短納期化も重視される。

上記の3つの要因は必ずしも両立しない。たとえば、コストの面では中国での生産が有利でも、納期の面を考えると日本で売れるものは日本で生産することが有利の場合もある。どの要因を自社の優位性にするかを戦略的に考える必要がある。

域内の調達先企業が差別化を図る際には、異業種への事業展開にチャレンジする方法もある。また、差別化を図る際に、企業間ネットワーク(調達先企業間でのネットワークも重要)や産学官ネットワークを活用する方法もある。

5) 大阪の産業集積の高度化に向けて

大阪の産業集積が直面するグローバルな地域間競争は、海外(とくに中国)の産業集積との競争の側面があるとともに、国内の他地域(関東など)の産業集積との競争の側面もある。海外や国内他地域の産業集積を活用するようになるほど、資材の海外調達や域外調達が拡大することになる。こうしたグローバルな地域間競争のもとで域内調達を持続的に行っていくには、大阪の産業集積自体を国際競争力のあるものに転換していかなければならない。域内の調達先企業を取りまく環境は厳しいが、大阪の産業集積を高度化する上でも、域内の調達先企業が差別化を積極的に図っていくことが必要不可欠であると考えられる。

付録 アンケート調査票

FAX 06-6944-6565

《大阪商工会議所 中小企業振興部 川端》行

平成17年12月1日

大阪商工会議所 企業経営支援委員会

大阪市立大学大学院 経営学研究科

大阪の域内取引についてのアンケート調査 ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、大阪企業の活性化と地域経済の発展のためには、域外との取引に加え、域内の企業間でも多くの取引が行われ、取引の良い循環が形成されることが重要であります。主要企業が域内に工場等の拠点を設置するとともに、域内から多くの部品や原材料を調達し、取引量が拡大していくことが望ましいと思われます。

そこで大阪商工会議所と大阪市立大学大学院は、大阪に本社をおく主要製造業が、部品・原材料をどこから調達しているのか、域内取引を活発にするための課題は何か等について調べ、大阪経済の基盤を形成する中小企業の取引を促進するための基礎資料とさせて頂きたいと存じます。ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、何卒、本アンケート調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。 敬具

☆ご回答はFAXにて平成17年12月16日（金）までをお願いします。ご回答内容は秘密を厳守し、集計結果のみ公表します。貴社名を入れた状態での公表はいたしません。

【事務局】大阪商工会議所 中小企業振興部経営支援担当（川端、丸山）

電話：06-6944-6493 FAX：06-6944-6565

アンケート調査票

※調達先（サプライヤー）企業とは製品や部品・材料等の供給・納入業者と外注・加工の委託業者の両方を含みます。

※回答内容について、統計をとっておられないなど、お答えになれない部分は空白で結構です。

1. 会社概況について

貴社の会社概況・大阪府内の工場についてお教え下さい。

(1)貴社の大阪府内にある機能は何ですか（複数回答可）

- ①本社 ②製造 ③研究開発 ④物流 ⑤販売・営業 ⑥原材料調達
⑦その他（ ）

(2)貴社の製造工場の立地について（複数回答可）

- ①大阪府内にある⇒工場数（ ）カ所
②大阪府外の近畿地方にある ③近畿地方以外の国内にある
④海外にある（具体的な国名： ）

(3)大阪府内の工場の生産額（大阪府内に複数工場ある場合は合計額）についてお答え下さい

- ①<約 億 千万円>

(4)貴社の全工場（国内・海外含む）の生産額に対して、大阪府内の工場の生産額の占める割合はどれくらいですか

- ①10%未満 ②10%以上～20%未満 ③20%以上～30%未満 ④30%以上～40%未満
⑤40%以上～50%未満 ⑥50%以上～60%未満 ⑦60%以上～70%未満
⑧70%以上～80%未満 ⑨80%以上～90%未満 ⑩90%以上

(5) 3年後（平成20年）には、大阪府内の工場の生産額はどうか

- ①かなり増える ②少し増える ③ほぼ横ばい ④少し減る ⑤かなり減る
⑥現時点では未定

(6) 大阪府内の工場の生産品目について（主要な3品目以内でお答え下さい。）

- ①（ ） ②（ ） ③（ ）

(7) 大阪府内の工場を大阪府外へ移転するご予定はありますか

- ①ある⇒ア.大阪府外の近畿地方へ移転予定 イ.近畿地方以外の国内へ移転予定
ウ.海外へ移転予定（具体的な国名： ）
②ない ③現時点では未定

2. 調達状況について

貴社の部品・原材料の調達状況についてお教え下さい。

(1) 部品・原材料の調達方針について（優先度の高いものから3項目以内でお答え下さい。）

- ①品質・信頼性 ②価格 ③納期 ④ロット ⑤経営の安定性 ⑥IT対応
⑦物流コスト ⑧付加サービス ⑨グリーン調達（環境負荷の少ない素材部品を調達）

(2) 貴社における国内・海外全ての調達先企業からの①資材調達金額（部品・原材料等の購入、外注・加工の金額）と②調達先企業数についてお答え下さい

- ①（約 億 千万円） ②（約 社）

(3) (2)のうち、国内の調達先企業からの①資材調達金額と②調達先企業数についてお答え下さい

- ①（約 億 千万円） ②（約 社）

(4) (3)のうち、大阪府内の調達先企業からの①資材調達金額と②調達先企業数についてお答え下さい

- ①（約 億 千万円） ②（約 社）

(5) 現在、貴社は主にどの地域にある調達先企業と取引されていますか（調達先企業数の多い地域から3つ以内お選び下さい。）

- ①大阪府内 ②大阪府外の近畿地方 ③関東地方 ④信越・北陸地方
⑤東海地方 ⑥中国・四国地方 ⑦九州・沖縄地方 ⑧北海道地方
⑨東北地方 ⑩その他の国内 ⑪中国 ⑫中国以外のアジア ⑬欧米
⑭その他の海外

(6) 上記(5)において、「①大阪府内」とお答えの企業にお尋ねします。大阪府内の調達先企業は主にどの地域にありますか（複数回答可）

- ①大阪市内 ②東大阪市内 ③その他（ ）

(7) 3年前（平成14年）と比較して、大阪府内からの資材調達金額はどう変わりましたか

- ①かなり増えた ②少し増えた ③ほぼ横ばい ④少し減った ⑤かなり減った

(8) 3年後（平成20年）には現在と比較して、大阪府内からの資材調達金額はどう変わるご予定ですか

- ①かなり増える ②少し増える ③ほぼ横ばい ④少し減る ⑤かなり減る
⑥現時点では未定

次頁に続きます

(9)国内調達において、系列取引（関係会社・グループ会社との取引を含む）と系列外取引の割合についてお答え下さい

①系列取引（約 ）% ②系列外取引（約 ）%

(10)調達先企業への依頼事項・管理方針があればお答え下さい（複数回答可）

- ①自社の主要工場近辺への立地要請 ②取引基本契約・品質保証契約等の締結
③化学物質調査・環境負荷禁止物質不使用契約書の提出 ④評価試験・検査を実施
⑤J I T（ジャスト・イン・タイム）配送 ⑥V M I（ベンダー在庫管理方式）の要請
⑦I S O（14000、19000など）の取得 ⑧その他（ ）

3. 大阪府内から調達するにあたっての課題

(1)大阪府内の企業からの調達を増やすために必要と思われる条件について（優先度の高いものから3項目以内でお答え下さい。）

- ①品質の向上 ②価格競争力 ③納期の遵守 ④リードタイムの短縮
⑤安定供給 ⑥多品種少量への対応 ⑦経営の安定性・健全性
⑧物流コストの削減 ⑨企画提案力 ⑩I T（電子発注）対応
⑪独創的な技術・特殊な技術 ⑫新材料・新部品・新製品の開発
⑬付加サービス ⑭グリーン調達への対応 ⑮公明で透明性の高い情報開示
⑯CSR（企業の社会的責任）や法令・社会的規範の遵守 ⑰環境保全活動
⑱その他（ ）

4. 新規調達先企業の決定について

(1)新規調達先企業をどのように探されますか（優先度の高いものから3項目以内でお答え下さい。）

- ①同業者・業界の情報 ②自社ホームページの登録サイト ③インターネットで検索
④展示会・商談会・交流会 ⑤新聞・業界誌・専門誌 ⑥業界団体からの紹介
⑦信頼できる人・企業からの紹介 ⑧その他（ ）

(2)新規調達先企業の決定権限はどこ（誰）にありますか（複数回答可）

- ①本社⇒（ア.資材調達部門長 イ.資材調達部門管理職 ウ.資材調達部門担当者）
②各工場・事業所⇒（ア.工場長・事業所長 イ.資材調達部門長 ウ.資材調達担当者）
③その他（ ）

5. 今後の見通しについて

(1)今後、資材調達を行う上での貴社の方針について（優先度の高いものから3項目以内でお答え下さい。）

- ①調達先企業の集中化 ②調達先企業の分散化
③調達先企業とのパートナーシップの強化 ④本社の資材調達部門にて集中購買
⑤各事業部の資材部にて分散購買 ⑥材料・部品在庫の削減 ⑦I T革新
⑧情報セキュリティ対応 ⑨内製化の推進 ⑩外注化の推進
⑪グリーン調達 ⑫クリーン調達（公平・公正な調達活動）
⑬海外調達の拡大 ⑭国内調達の拡大⇒（具体的な地域名： ）
⑮その他（ ）

6. その他

(1)原料・部品の発注元企業の立場として、大阪府内の中堅・中小企業に対して、どのような印象をお持ちですか（ご自由にご記入下さい。）

（例：「関東の中小企業に比べると技術力が低い」など）

(2)どのような条件を満たせば、大阪府内の中堅・中小企業に対して、これまで以上に発注したいとお考えですか（ご自由にご記入下さい。）

（例：「他にはない独創的な技術・特殊な技術を持つ」など）

最後に、お差支えなければ貴社の概要をお聞かせ下さい。

【ご記入者】

貴社名	
ご役職・ご芳名	
TEL	()

【資本金】 該当するものに○を付して下さい。

1	5千万円未満
2	5千万円以上～1億円未満
3	1億円以上～5億円未満
4	5億円以上～10億円未満
5	10億円以上～50億円未満
6	50億円以上～100億円未満
7	100億円以上～1,000億円未満
8	1,000億円以上

【業種】（複数業種の場合は主要業種1つに○を付して下さい。）

1	プラスチック製品製造業	6	情報通信機械器具製造業
2	ゴム製品製造業	7	電子部品・デバイス製造業
3	金属製品製造業	8	輸送用機械器具製造業
4	一般機械器具製造業	9	精密機械器具製造業
5	電気機械器具製造業	10	その他 ()

【従業員数】（国内のみ／非正規従業員を含む）

該当するものに○を付して下さい。

1	50人未満
2	50人以上～300人未満
3	300人以上～1,000人未満
4	1,000人以上～5,000人未満
5	5,000人以上

【直近年度の売上高】（国内のみ）

該当するものに○を付して下さい。

1	10億円未満
2	10億円以上～50億円未満
3	50億円以上～100億円未満
4	100億円以上～500億円未満
5	500億円以上～1,000億円未満
6	1,000億円以上～5,000億円未満
7	5,000億円以上

～ご協力ありがとうございました～

【12月16日（金）までにご返送下さい】

2006年3月発行

大阪の産業集積と域内取引についての調査報告書

編集責任者 鈴木洋太郎、中瀬哲史

発行所 大阪市立大学大学院経営学研究科

〒558-8585 大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138

TEL 06-6605-2201 FAX 06-6605-2244

URL <http://www.bus.osaka-cu.ac.jp/>

大阪商工会議所中小企業振興部

〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋2-8

TEL 06-6944-6493 FAX 06-6944-6565

URL <http://www.osaka.cci.or.jp/>
